

2022年度 事業のご報告
(2022年4月1日～2023年3月31日)

アフラック・ホールディングス・エルエルシーの現状 2023

本誌は保険業法第271条の25及び第272条の40に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

(2023年9月発行)

アフラック・ホールディングス・エルエルシーの現状 2023

<目 次>

マネジメントメッセージ	P1
I. アフラック・ホールディングス・エルエルシーの概況及び組織	3
II. ガバナンス態勢について	6
III. アフラック・ホールディングス・エルエルシー及びその子会社等の主要な業務 に関する事項	12
IV. アフラック・ホールディングス・エルエルシー及びその子会社等の財産の状況	16

マネジメントメッセージ

当社は、アフラック・インコーポレーテッドの完全子会社として米国ネブラスカ州統一有限責任法人法に基づき、米国（主たる事業所の所在地：米国ジョージア州）において設立されました。当社は、日本で保険事業を行うアフラック生命保険株式会社の直接の親会社であり、日本の保険業法に定める保険持株会社です。また、SUDACHI 少額短期保険株式会社及びアフラックペット少額短期保険株式会社*1 を間接完全子会社として傘下に持つ、少額短期保険持株会社でもあります。

アフラック*2 は、1974 年に日本で初めてがん保険を発売し、それ以降、約 50 年にわたって「生きるための保険」を中心に日本の生活者に経済的な保障と安心を提供してきました。おかげさまで、今日では国内最大規模となる約 1,400 万人のおお客様のご契約をお預かりする保険会社にまで成長することができました。これまで支えてくださったすべてのステークホルダーの皆様の ご愛顧とご支援に改めて感謝申し上げます。

2022 年度は、地政学リスクの高まり、デジタル技術の進化、地球規模での気候変動がもたらすさまざまな問題など、将来を見通すことがますます難しい経営環境のなかにおいて、アフラック・インコーポレーテッドが構築する企業統治の枠組みである「グローバル・グループ・ガバナンス」のもと、アフラック生命保険株式会社、SUDACHI 少額短期保険株式会社及びアフラックペット少額短期保険株式会社を含む当社の直接及び間接の子会社の健全かつ適切な業務運営と持続的な成長に向け、経営管理を行いました。

アフラック生命保険株式会社では、創業 50 周年を迎える 2024 年に向け、「Aflac VISION2024」で掲げる「『生きる』を創るリーディングカンパニーへの飛躍」の実現に向けた中期経営戦略（2022～2024 年）を実行しています。この中期経営戦略（2022～2024 年）では、「多様な人財の力を引き出す人財マネジメント戦略」「『生きる』を創るエコシステム戦略」「持続的成長に向けたファイナンス戦略」「ステークホルダーへ新たな価値を提供するデジタルトランスフォーメーションとアジャイル戦略」「積極的で機動的な業務執行を促進する強固なガバナンスと ERM 戦略」を 5 つの柱としています。

アフラック生命保険株式会社の子会社である SUDACHI 少額短期保険株式会社は、イノベーションな保険のインキュベーション・プラットフォームとして、従来の保険の枠にとらわれない先進的で新しい保険を創造しご提供しています。

また、アフラック生命保険株式会社の子会社であるアフラックペット少額短期保険株式会社は、

*1 アフラックペット少額短期保険株式会社は、アフラックペット少額短期準備株式会社として 2022 年 11 月に設立後、2022 年 12 月に現在の商号に変更し少額短期保険業の登録を完了しています。

*2 日本における保険事業を営む会社は、2018 年 4 月 1 日以前においては、アメリカン ファミリー ライフ アシュアランス カンパニー オブ コロンバス（日本支店）であり、同月 2 日以降は、アフラック生命保険株式会社です。

ペット保険事業を通して、家族の一員であるペットの健康を維持することで、ペットと暮らす方々の充実した日々と心身の健康に貢献し、お客様一人ひとりの自分らしく充実した人生を実現するため、2023年1月から業務を開始しました。

アフラック生命保険株式会社の2022年度の新契約件数は83万件と前年度比3.4%の増加となり、保有契約件数は2,323万件（前年度末比1.9%減）となりました。また、経常利益は4,978億円（前年度比35.7%増）、当期純利益は3,546億円（同36.0%増）となりました。なお、財務の健全性を示すソルベンシー・マージン比率は889.1%（前年度末比51.5ポイント減）、総資産は12兆9,747億円（同0.7%減）となりました。

上記を含む当社の子会社の決算結果により、当社の連結ベースの業績は、経常利益4,974億円（前年度比35.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益3,542億円（同36.0%増）、ソルベンシー・マージン比率894.0%（前年度末比50.0ポイント減）、総資産12兆9,757億円（同0.7%減）となりました。

これからも当社は、アフラック生命保険株式会社、SUDACHI少額短期保険株式会社及びアフラックペット少額短期保険株式会社を含む当社の直接及び間接の子会社が、お客様の負託・信頼に応え、お客様に価値ある商品・サービスを提供し続けるための業務の健全かつ適切な運営を確保できるよう、経営の管理・監督を行ってまいります。

引き続き、変わらぬご支援とご愛顧を賜りますよう心からお願い申し上げます。

2023年9月

アフラック・ホールディングス・エルエルシー
社長 ダニエル P. エイモス

I. アフラック・ホールディングス・エルエルシーの概況及び組織

1. 沿革

当社は、2016年12月28日にアフラック・インコーポレーテッドの完全子会社として米国ネブラスカ州統一有限責任法人法に基づき Limited Liability Company として設立され、2017年12月1日に日本の保険業法上の保険持株会社に係る認可を取得しました。

当社の保険子会社であるアフラック生命保険株式会社(2018年4月2日付で日本法人化準備生命保険株式会社から商号変更)は、2018年4月2日にアメリカン ファミリー ライフ アシュアランス カンパニー オブ コロンバスから日本における事業を譲り受け、保険事業を開始しました。

また、当社の間接子会社である SUDACHI 少額短期保険株式会社は、SUDACHI 少額短期準備株式会社として2020年4月30日に設立後、2020年12月17日に少額短期保険業の登録を完了しています。これに伴い、当社は2020年12月17日付で少額短期保険持株会社となりました。

さらに、同じく当社の間接子会社であるアフラックペット少額短期保険株式会社は、アフラックペット少額短期準備株式会社として2022年11月16日に設立後、2022年12月22日に少額短期保険業の登録を完了しました。

2016年12月28日	当社設立
2017年12月1日	当社による保険持株会社に係る認可の取得
2018年4月2日	当社の保険子会社であるアフラック生命保険株式会社がアメリカンファミリー ライフ アシュアランス カンパニー オブ コロンバスから日本における事業を譲り受け、保険事業を開始
2020年12月17日	当社の間接子会社である SUDACHI 少額短期保険株式会社(登録時の商号は SUDACHI 少額短期準備株式会社)が少額短期保険業の登録を完了 当社による少額短期保険持株会社に係る承認の取得
2022年12月22日	当社の間接子会社であるアフラックペット少額短期保険株式会社(登録時の商号はアフラックペット少額短期準備株式会社)が少額短期保険業の登録を完了

2. 会社概要

会社名	: Aflac Holdings LLC (アフラック・ホールディングス・エルエルシー)
設立年月日	: 2016年12月28日
社長	: ダニエル P. エイモス
所在地	: アメリカ合衆国 ジョージア州コロンバス ウィントン・ロード 1932
事業内容	: 保険持株会社/少額短期保険持株会社/子会社の経営管理業務及びそれに付帯する業務

3. 経営体制

当社は、保険業法に定める保険持株会社及び少額短期保険持株会社として、当社の保険子会社であるアフラック生命保険株式会社及び、間接子会社である SUDACHI 少額短期保険株式会社及びアフラックペット少額短期保険株式会社を含む、当社の直接及び間接の子会社の経営管理業務及びそれに附帯する業務を行っています。

当社は、日本の株式会社における取締役等に相当する 8 名のマネージャーから構成されるボード・オブ・マネージャーズ（日本の株式会社における取締役会に相当する機関）を設置し、業務執行の決定、役員を選任、役員による業務執行の監督等を通じて、グループの内部統制の実効性の確保に努めています。なお、ボード・オブ・マネージャーズの下で構築及び運営されている当社のガバナンス態勢については後記Ⅱで説明します。

4. 資本金の額

268 百万ドル（2023 年 3 月 31 日時点）

5. 議決権

① 議決権の数

議決権の数
1

② 保有者

会社名	主たる営業所又は事業所の所在地	事業の内容	設立年月日	資本金	議決権の総数等に占める保有議決権の割合
アフラック・インコーポレーテッド	アメリカ合衆国 ジョージア州 コロンバス ウィントン・ロード 1932	グループ 持株会社	1973 年 4 月 27 日	135 百万ド ル	100%

6. ボード・オブ・マネージャーズ*3

男性 6 名 女性 2 名 （2023 年 3 月 31 日時点）

氏名
ダニエル P. エイモス
マックス K. ブローデン
フレデリック J. クロフォード

*3 日本の株式会社における取締役会に相当する機関

ジューン P. ハワード
古出 眞敏
チャールズ D. レイク二世
アルバート リジエリ
オードリー ブーン ティルマン

7. オフィサー（業務執行役員）

（2023年3月31日時点）

氏名	役職名
ダニエル P. エイモス	ボード・オブ・マネージャーズの議長兼社長
マックス K. ブローデン	チーフ・ファイナンシャル・オフィサー/トレジャラー
ジューン P. ハワード	チーフ・アカウンティング・オフィサー
アルバート リジエリ	チーフ・リスク・オフィサー
トーマス L. マクダニエル ジュニア	インターナル・オーディット・オフィサー
アンドリュー J. コンラッド	コンプライアンス・オフィサー兼 アシスタント・コーポレート・セクレタリー
J. マッシュー ラウダーミルク	コーポレート・セクレタリー兼 アシスタント・コンプライアンス・オフィサー

8. 会計監査人の氏名又は名称

有限責任 あずさ監査法人

Ⅱ. ガバナンス態勢について

当社は、アフラック・インコーポレーテッドが構築及び維持する企業統治の枠組みであるグローバル・グループ・ガバナンスのもと、日本の保険業法における保険持株会社として認可及び少額短期保険持株会社として承認を受け、アフラック生命保険株式会社、SUDACHI 少額短期保険株式会社及びアフラックペット少額短期保険株式会社を含む、当社の直接及び間接の子会社のお客様の利益の保護と財務の健全性を確保すべく、必要なリスクの管理及び業務の実施状況の監督を実施しています。

1. 主要な事業の内容及びアフラック・インコーポレーテッドの持株会社体制の概要

① 主要な事業の内容

当社は保険持株会社及び少額短期保険持株会社として、当社の直接及び間接の子会社の経営管理業務及びそれに附帯する業務を行っています。

当社の保険子会社であるアフラック生命保険株式会社は主に以下の業務を行っています。

- ・生命保険の引受：

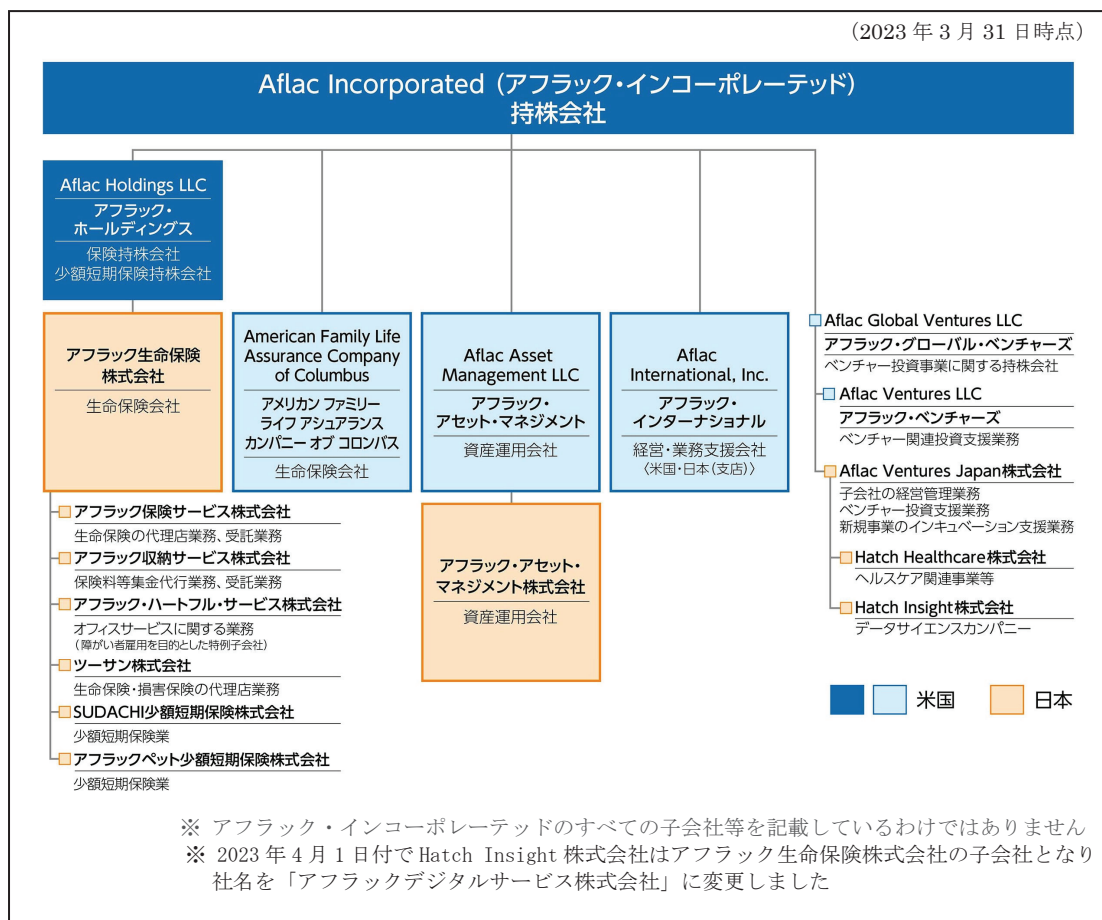
がん保険・医療保険をはじめとする個人保険等の募集及び引受業務を行っています。

- ・資産の運用：

安定した収益が期待できる長期確定利付資産への投資を行っています。

当社の少額短期保険子会社である SUDACHI 少額短期保険株式会社は、アフラック生命グループの商品ラインアップを充実させる保険商品や先進的な保険商品を機動的に開発し、少額短期保険の募集及び引受を行っています。同じく当社の少額短期保険子会社であるアフラックペット少額短期保険株式会社は、米国のペット保険会社であるトゥルーパニオン・インコーポレーテッドと協業し、ペット保険事業を行っています。

② アフラック・インコーポレーテッドのグループ会社の概要



③ グローバル・グループ・ガバナンス

アフラック・インコーポレーテッドによって構築された持株会社体制のもとで、日米両国における要請に応えるための企業統治の枠組みを「グローバル・グループ・ガバナンス」と呼んでいます。その傘下にあるすべての子会社がこのグローバル・グループ・ガバナンスに基づき経営を行うとともに、それぞれのお客様の負託・信頼に応え、お客様に価値ある商品・サービスを提供し続けるべく経営の健全性を維持しています。

④ アフラック・インコーポレーテッドのガバナンス

アフラック・インコーポレーテッドは、その株式がニューヨーク証券取引所において取引されている上場会社であり、アフラック・インコーポレーテッドの取締役会は、取締役 11 人のうち、取締役会議長を除く 10 人が独立社外取締役として選任されています。

アフラック・インコーポレーテッドが統括する事業運営の実施に対する高度な監督及びアカウンタビリティを持株会社体制全体で確保するため、アフラック・インコーポレーテッド取締役会の内部に各種委員会が設置されるとともに、アフラック・インコーポレーテッドの最高経営責任者（CEO）の権限に基づきグローバルエグゼクティブマネジメント委員会をはじめとする「グローバル委員会」が設置されています。

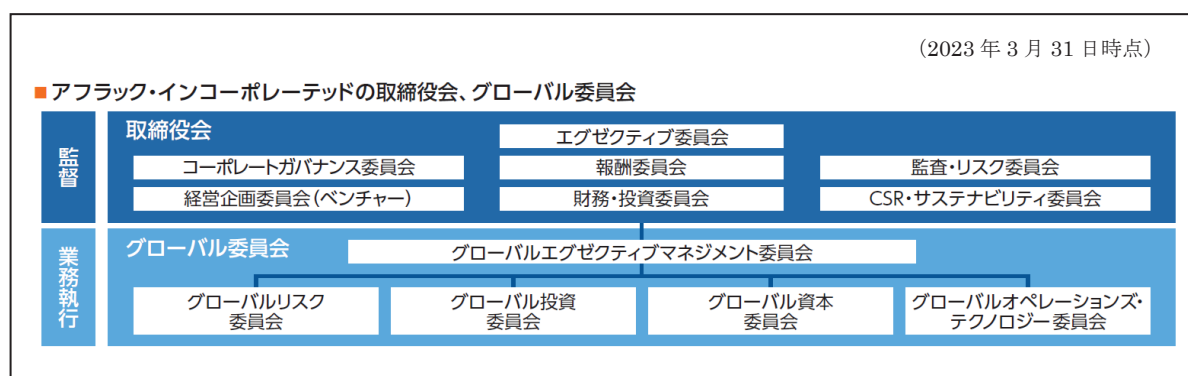
「グローバルエグゼクティブマネジメント委員会」は、グローバル委員会の中で最上位の会議体であり、グループの戦略及び各子会社の戦略・業務施策に関する情報などを共有し、グループ全体の意思決定を行ううえでの注意義務の履行の一環として、判断に必要な情報を得て審議を

行います。各グローバル委員会は四半期に一度開催され、重要な経営戦略課題について協議を行っています。

⑤ グローバルレベルで構築する ERM 態勢及び内部統制

グループの統合的リスク管理態勢は、リスクと収益を一体として管理する ERM 態勢をグローバルに整備し、認識したリスクに対し必要な対策を講じるなど適切な運営を行っています。また、グローバル委員会の一つとして、アフラック・インコーポレーテッドのグローバル・チーフ・リスク・オフィサーが議長を担い、グループや各子会社のリスク管理に関する情報などを共有しグループ全体のリスク管理に関する審議を行うための会議体である、「グローバルリスク委員会」を設置しています。

また、グループ内のすべての内部監査機能は、3つのライン*4の第三ラインとして、アフラック・インコーポレーテッドの独立社外取締役のみで構成される「監査・リスク委員会」によって承認されたアフラック・インコーポレーテッドの内部監査最高責任者の指揮命令下で内部監査活動を行っており、内部監査機能の有効性に必要とされる強い独立性と客観性を確保しています。



⑥ 当社のガバナンス態勢について

当社は、日本の保険業法に定める保険持株会社及び少額短期保険持株会社として、米国の法令に加え、日本の保険業法その他の法令に従い、保険会社・少額短期保険会社の業務の健全かつ適切な運営を確保し、保険契約者の保護を図るために、当社、並びに、当社の直接及び間接の子会社の経営管理を行う責務を負っています。

当社の経営は、日本の株式会社の取締役会にあたるボード・オブ・マネージャーズ（以下「ボード」といいます）により行われます。ボードは、当社の業務に必要なボード議長、社長をはじめとするオフィサー（業務執行役員）を任命しています。ボード内部の委員会として「監査委員会」を設置し、ボード外部の小委員会として「内部統制及びリスク委員会」を設置しています。また、会計監査人を設置しています。

⑦ 当社の子会社における内部統制の実効性の確保について

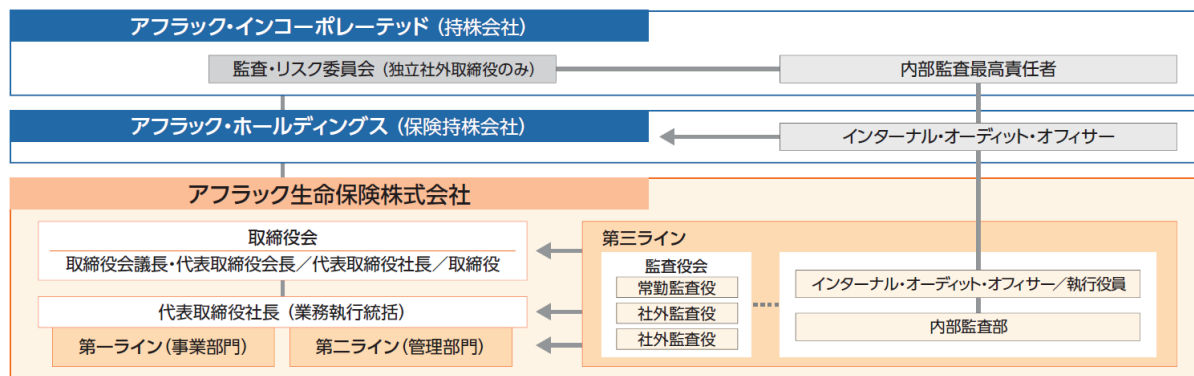
当社の唯一の生命保険子会社であるアフラック生命保険株式会社は、内部統制の分野で内外

*4 「事業部門による自律的管理」「管理部門による牽制」「内部監査部門による検証」

の専門機関が推奨しているフレームワーク等を参考に、事業部門、管理部門及び内部監査部門の機能を3つのラインとして整理し、強固な内部統制を確保する態勢を整備しています。

また、当社の子会社は、唯一の当社の直接子会社であるアフラック生命保険株式会社と当社の間接子会社（SUDACHI 少額短期保険株式会社及びアフラックペット少額短期保険株式会社をはじめとするアフラック生命保険株式会社の子会社）により構成されています。当社は、アフラック生命保険株式会社に対しては、当社がアフラック生命保険株式会社に発行する経営管理指示書などの各種ガバナンス文書などに基づき直接に管理・監督するとともに、当社の間接子会社に対しては、アフラック生命保険株式会社を通じて間接的に管理・監督する態勢を整備しています。これにより、当社は、アフラック生命保険株式会社に対しても、SUDACHI 少額短期保険株式会社及びアフラックペット少額短期保険株式会社をはじめとするアフラック生命保険株式会社の子会社に対しても、3つのラインを基本とする強固な内部統制の実効性を確保し、アフラック生命保険株式会社とその子会社を管理・監督しています。

■ 3つのラインによる内部統制の実効性確保(グローバルレベル)



2. 子会社等に関する事項

(2023年3月31日時点)

会社名	主たる営業所 又は事業所の 所在地	事業の内容	設立年月日 等	資本金	総株主の議 決権に占め る当社の保 有議決権の 割合	総株主の議決権 に占める当社子 会社等の保有議 決権の割合
アフラック生命保 険株式会社	東京都新宿区 西新宿二丁目 1番1号 新宿三井ビル	生命保険業	1974年11 月15日創 業*	30,000 百万円	100%	0%
アフラック保険サ ービス株式 会社	東京都新宿区 西新宿二丁目 3番1号 新宿モノリス	生命保険の 代理店業 務、受託業 務	1975年7 月10日設 立	100 百万円	0%	100%
アフラック収納サ ービス株式 会社	東京都調布市 小島町二丁目 48番地26 調布サウスゲ ートビル	保険料等集 金代理業 務、受託業 務	1999年5 月28日設 立	100 百万円	0%	100%
アフラック・ハー トフル・ サービス 株式会社	東京都調布市 小島町二丁目 48番地26 調布サウスゲ ートビル	オフィスサ ービスに関 する業務 障がい者雇 用を目的と した特例子 会社	2009年3 月18日設 立	11 百万円	0%	100%
ツーサン 株式会社	東京都新宿区 西新宿七丁目 5番25号 西新宿プライ ムスクエア	生命保険の 代理店業 務、損害保 険の代理店 業務	1974年7 月8日設 立	30 百万円	0%	100%
SUDAC HI 少額 短期保険 株式会社	東京都調布市 小島町二丁目 33番地2 アフラックス クエア	少額短期保 険業	2020年4 月30日設 立	510 百万円	0%	100%

アフラック ペット 少額短期 保険株式 会社	東京都新宿区 西新宿二丁目 1番1号 新宿三井ビル	少額短期保 険業	2022年11 月16日設 立	250 百万円	0%	100%
------------------------------------	------------------------------------	-------------	-----------------------	------------	----	------

* アメリカン ファミリー ライフ アシュアランス カンパニー オブ コロンバス（日本支店）は、2018年4月2日に日本支店から日本法人（株式会社）へ会社形態を変更し、「アフラック生命保険株式会社」となりました。このため、本欄においてはアメリカン ファミリー ライフ アシュアランス カンパニー オブ コロンバス（日本支店）の創業日を記載しています。

* 2023年4月1日付で、アフラック生命保険株式会社は、直接子会社1社（アフラックデジタルサービス株式会社）を取得しています。

Ⅲ. アフラック・ホールディングス・エルエルシー及びその子会社等の主要な業務に関する事項

1. 直近の営業又は事業年度における事業の概況

2022年度の日本経済は、期初前の2022年3月下旬にまん延防止等重点措置が全都道府県で解除されて以降、新型コロナウイルス感染症の再拡大が生じましたが、以前のような厳しい行動制限は課されず、社会・経済活動上の制約が段階的に緩和される中で、回復基調を辿りました。もっとも、そうした回復の勢いは十分に強まらず、2022年度の実質GDP成長率は前年度比+1.2%と2021年度と同+2.6%を下回りました。

日本経済を取り巻く国際情勢については、世界的な金融政策の引き締め、ロシアのウクライナ侵略、食料・エネルギー価格の上昇等による世界経済の先行き懸念、米中覇権争いの先鋭化等を受けた経済安全保障の重要性の高まり、日米豪印による「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向けた動き、インド太平洋経済枠組み（IPEF）の動向、台湾や北朝鮮等における地政学リスクの高まり、デジタルライゼーションの加速と大手IT企業に対する競争政策上の懸念の高まり、気候変動対策に関する国際的な議論の進展等に、引き続き留意すべき状況にあります。

金融環境については、日本銀行が2016年9月に導入した「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続し、引き続き緩和的な状態にあります。2022年12月には長短金利操作の運用が一部見直されましたが、大規模な国債の買入れ等によって低金利環境の維持を図る日本銀行の姿勢は変わっていません。日本銀行の新たな総裁・副総裁が任命されましたが、当面は現在の金融緩和路線が継承される見通しです。また、市中金利は、断続的に上昇圧力を受けていますが、米国ほか海外の金利水準に比べると依然として低位です。こうしたなか、為替市場では円安が進む局面も多く、2022年9月から10月には1998年6月以来となる円買い・ドル売り介入が実施されました。

生命保険各社は、少子高齢化、人口減少、平均寿命の延伸による人生100年時代の到来等の社会構造の大きな変化や低金利環境の継続による収益環境の変化に直面しています。また、新型コロナウイルス感染症を契機に、健康への意識の高まり、テレワークの定着、消費行動の多様化が進む等、お客様の価値観やライフスタイルの変化が急激に加速しています。加えて、自然災害の多発やサイバー攻撃の巧妙化、地政学リスクの増大等により、生命保険業界を取り巻く事業環境は不確実で先の見通せない時代にあります。この中長期的な事業環境の変化を見据え、デジタルを活用した効率的な業務運営や持続可能なビジネスモデルの構築、顧客ニーズの変化に即した商品開発、金融リテラシーの向上に貢献する保険教育活動等を行うことが重要となっています。

こうしたなか、各社はお客様との信頼関係を維持して健全に発展していくため、顧客本位の業務運営をより一層推進するとともに、持続可能なビジネスモデルや財務及びリスク管理態勢の構築・強化に向けた取り組みを推進しています。顧客本位の業務運営の観点では、営業職員や代理店の管理態勢の高度化、公的保険制度を踏まえた保険募集、顧客視点に立った契約見直し制度の導入、保険本来の目的を逸脱した募集を防止する態勢の整備等を進めています。持続可能なビジネスモデルの観点では、中長期的な視点での経営戦略の検討、デジタル化による業務の効率化・高度化や新たな顧客ニーズへの対応、収益基盤や顧客基盤の確保を目指したチャンネル戦略の立案・実行等を行っています。財務及びリスク管理の観点では、個社に加え、グループ全体としての経営管理態勢及びリスク管理態勢の高度化を図りつつ、国際的な保険監督規制に関する議論の動向も踏

まえながら、2025年の経済価値ベースのソルベンシー規制の導入を見据えた財務・資本基盤の充実やリスク管理態勢の強化を推進しています。

このほか、ESG 投融資やスチュワードシップ活動等の機関投資家としての取り組み、人間尊重等の企業の社会的責任（CSR）の高まりを受けたCSRを基盤とする事業活動のさらなる態勢の高度化、生命保険制度の悪用（モラルリスク）の防止、サイバーセキュリティ管理態勢の強化、マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策の強化、健康寿命の延伸や高齢社会への対応等にも取り組んでいます。

① 当社における主な取り組み

当社は保険会社及び少額短期保険業者を含む直接及び間接の子会社の業務の健全かつ適切な運営の確保を目的とした経営管理を行っています。当事業年度（2022年4月1日から2023年3月31日）においてはボード・オブ・マネージャーズ（株式会社という取締役会に相当します）を9回開催し、当社の戦略目標の設定、アフラック生命保険株式会社の2023年経営戦術の承認、アフラック生命保険株式会社の新任取締役の選任及び取締役の再任、アフラック生命保険株式会社の子会社設立及び取得の承認、当社及びその子会社における内部統制の有効性についての確認、当社の2021年度業務報告書の報告等を行いました。

当社の連結ベースの収支については、経常収益が2兆1,121億円（前年度比25.8%増）で、主な内訳として、保険料等収入は1兆2,943億円（同2.0%減）、資産運用収益は5,295億円（同48.8%増）、その他経常収益のうち責任準備金戻入額は2,865億円となりました。これに対し、経常費用は1兆6,146億円（同23.0%増）で、主な内訳として、保険金等支払金は1兆1,472億円（同42.1%増）、責任準備金等繰入額は52億円（同95.2%減）、資産運用費用は1,133億円（同193.3%増）、事業費は3,201億円（同2.0%減）となりました。

この結果、経常利益は4,974億円（同35.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,542億円（同36.0%増）となりました。また、当連結会計年度末の総資産は12兆9,757億円（前年度末比0.7%減）となりました。

② 保険子会社における主な取り組み

当社の保険子会社であるアフラック生命保険株式会社は、CSV（共有価値の創造＝Creating Shared Value）経営を実践しており、2022年は、日本での創業50周年にあたる2024年の「Aflac VISION2024」の実現に向け、「中期経営戦略（2022～2024年）」を策定しました。さらに、2023年は中期経営戦略のゴールを確実に達成するため、単年度の「2023年経営戦術」を策定し、実行しています。

同社は、がん、医療、介護等に関するさまざまな社会的課題に対するソリューションを総合的に提供する「生きる」を創るエコシステムを構築し、「Aflac VISION2024」が目指す「生きる」を創るリーディングカンパニーへと飛躍していくことを目指し、その一環として、ヘルスケア事業を行うグループ会社であるHatch Healthcare株式会社と協力して、「生きるための保険」と保険以外のサービスも総合的に提供するエコシステムの構築に向けて準備を進めました。

こうしたなか、2022年8月22日より「生きる」を創るがん保険 WINGS<の販売を開始しました。がん治療の経済的な負担だけでなく、診断前から治療後までのあらゆる悩みに寄り添うサ

ービスを提供する新たながん保険であり、2023年1月23日にサービスを開始した「アフラックのよりそうがん相談サポート」では、一人ひとりの異なる悩みに寄り添い、適切なサービスをご紹介することで、がん患者の不安や悩みの解決をサポートします。また、＜「生きる」を創るがん保険 WINGS＞に「経験者保険料率」を導入し、がんを経験された方にも今までがんを経験されていない方と同じ保障をお届けできるようになりました。

また、若中年層の資産形成ニーズの高まりを踏まえ、お客様にとってより魅力のある保険商品をご案内するため、2022年11月2日から＜未来の自分が決める保険 WAYS＞及び＜アフラックの夢みるこどもの学資保険＞の保険料率の改定を行いました。

結果として、新契約件数は83万件（前年度比3.4%増）となり、保有契約件数は2,323万件（前年度末比1.9%減）となりました。また、経常利益は4,978億円（前年度比35.7%増）、当期純利益は3,546億円（同36.0%増）となりました。なお、財務の健全性を示すソルベンシー・マージン比率は889.1%（前年度末比51.5ポイント減）、総資産は12兆9,747億円（前年度末比0.7%減）となりました。

③ 少額短期保険子会社の主な取り組み

当社の間接完全子会社である SUDACHI 少額短期保険株式会社は、日本社会における人口動態、医療環境の変化、ライフスタイルの多様化及びデジタル技術の進展を主な背景として、多様化・パーソナライズ化するお客様ニーズや市場動向の変化に合わせて先進的な保険商品を機動的に開発し、お客様に新たな価値を提供するべく、引受基準緩和型医療保険「SUDACHI のささえる医療保険」及び就労所得保障保険「働くあなたの所得保障保険」を販売しています。当事業年度の SUDACHI 少額短期保険株式会社の新契約件数は 724 件（前年度比 3.9%増）、当事業年度末の保有契約件数は 1,072 件（前年度末比 70.2%増）となりました。

同じく当社の間接完全子会社であるアフラックペット少額短期保険株式会社は、ペット保険事業を通して、社会と共有できる新たな価値の創造を実現するため、2022年11月16日にアフラックペット少額短期準備株式会社という商号でアフラック生命保険株式会社の完全子会社として設立され、2022年12月22日に少額短期保険業者としての登録を完了（関東財務局長（少額短期保険）第108号）したことを受け、同年12月23日に現在の商号に変更し、少額短期保険事業を開始しました。

アフラックペット少額短期保険株式会社は、アフラック生命保険株式会社と保険業法に基づき保険管理人の管理下にあったペッツベスト少額短期保険株式会社の保険管理人との間で締結したスポンサー契約に基づき、ペッツベスト少額短期保険株式会社から 2023年1月31日にすべての保険契約の包括的な移転を受け、顧客基盤を引き継ぐとともに、保険金が未払いになっているお客様への支払い業務を開始しました。

SUDACHI 少額短期保険株式会社及びアフラックペット少額短期保険株式会社の総資産は当社の連結ベースの総資産の1%に満たず、主要勘定の増減に影響を及ぼす規模にありません。

2. 直近の5連結年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
経常収益	1,741,885	1,751,678	1,688,841	1,678,844	2,112,142
経常利益	288,583	285,120	333,840	366,620	497,466
親会社株主に帰属する当期純利益	203,711	200,633	236,375	260,501	354,282
包括利益	250,118	116,557	441,219	345,714	274,927
純資産額	808,612	689,170	998,489	1,107,404	1,031,931
総資産額	12,135,766	12,380,617	12,784,456	13,068,922	12,975,722
連結ソルベンシー・マージン比率(%)	961.1	883.3	921.4	944.0	894.0

IV. アフラック・ホールディングス・エルエルシー及びその子会社等の財産の状況

1. 連結貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	2021年度 (2022年3月31日現在)		2022年度 (2023年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)				
現 金 及 び 預 貯 金	135,668	1.0	122,509	0.9
買 入 金 銭 債 権	5,220	0.0	—	—
有 価 証 券	11,945,010	91.4	11,659,984	89.9
貸 付 金	830,678	6.4	969,286	7.5
有 形 固 定 資 産	13,618	0.1	13,523	0.1
土 地	4,973		4,973	
建 物	7,202		7,218	
リ ー ス 資 産	577		487	
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	865		844	
無 形 固 定 資 産	9,271	0.1	8,344	0.1
ソ フ ト ウ ェ ア	2,528		885	
リ ー ス 資 産	3		0	
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	6,740		7,457	
再 保 険 貸 産	11,376	0.1	22,775	0.2
そ の 他 資 産	124,531	1.0	159,130	1.2
退 職 給 付 に 係 る 資 産	—	—	2,539	0.0
繰 延 税 金 資 産	—	—	25,497	0.2
貸 倒 引 当 金	△ 6,453	△ 0.0	△ 7,869	△ 0.1
資 産 の 部 合 計	13,068,922	100.0	12,975,722	100.0
(負 債 の 部)				
保 険 契 約 準 備 金	11,434,873	87.5	11,154,289	86.0
支 払 備 金	128,285		134,200	
責 任 準 備 金	11,306,457		11,019,976	
契 約 者 配 当 準 備 金	130		113	
代 理 店 借 入	9,940	0.1	9,467	0.1
再 保 険 借 入	13,759	0.1	21,093	0.2
社 債	30,000	0.2	30,000	0.2
そ の 他 負 債	383,554	2.9	645,821	5.0
退 職 給 付 に 係 る 負 債	5,189	0.0	3,549	0.0
価 格 変 動 準 備 金	74,319	0.6	79,569	0.6
繰 延 税 金 負 債	9,883	0.1	—	—
負 債 の 部 合 計	11,961,518	91.5	11,943,790	92.0
(純 資 産 の 部)				
資 本 金	28,547	0.2	28,547	0.2
資 本 剰 余 金	31,457	0.2	31,457	0.2
利 益 剰 余 金	662,677	5.1	666,560	5.1
株 主 資 本 合 計	722,682	5.5	726,565	5.6
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	385,931	3.0	304,426	2.3
退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	△ 1,209	△ 0.0	939	0.0
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	384,721	2.9	305,366	2.4
純 資 産 の 部 合 計	1,107,404	8.5	1,031,931	8.0
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	13,068,922	100.0	12,975,722	100.0

(※) 当社は米国ネブラスカ州の Nebraska Uniform Limited Liability Company Act (ネブラスカ州統一有限責任法人法) に基づいて設立された事業体ですが、株式会社に準じて作成しています。

2. 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	2021年度 〔 2021年4月1日から 2022年3月31日まで 〕		2022年度 〔 2022年4月1日から 2023年3月31日まで 〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比
経 常 収 益	1,678,844	100.0	2,112,142	100.0
保 険 料 等 収 入	1,320,352	78.6	1,294,315	61.3
資 産 運 用 収 益	355,806	21.2	529,547	25.1
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入	314,044		380,340	
有 価 証 券 売 却 益	18,286		10,620	
有 価 証 券 償 還 益	3,351		12,522	
為 替 差 益	19,379		125,642	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	461		—	
そ の 他 運 用 収 益	282		421	
そ の 他 経 常 収 益	2,685	0.2	288,279	13.6
経 常 費 用	1,312,224	78.2	1,614,676	76.4
保 険 金 等 支 払 金	807,359	48.1	1,147,250	54.3
保 険 金	83,426		91,099	
年 給 付 金	59,630		67,029	
解 約 返 戻 金	405,924		459,088	
そ の 他 返 戻 金	199,262		201,414	
再 保 険 料	3,058		3,019	
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	56,055		325,598	
支 払 備 金 繰 入 額	109,392	6.5	5,206	0.2
責 任 準 備 金 繰 入 額	3,822		5,206	
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	105,570		—	
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	0		0	
資 産 運 用 費 用	38,651	2.3	113,372	5.4
支 払 利 息	363		2,478	
有 価 証 券 売 却 損	4,452		63,245	
有 価 証 券 評 価 損	39		103	
有 価 証 券 償 還 損	76		62	
金 融 派 生 商 品 費 用	32,770		44,666	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—		1,426	
そ の 他 運 用 費 用	949		1,389	
事 業 費	326,838	19.5	320,165	15.2
そ の 他 経 常 費 用	29,982	1.8	28,680	1.4
経 常 利 益	366,620	21.8	497,466	23.6
特 別 利 益	—	—	—	—
特 別 損 失	5,327	0.3	5,318	0.3
固 定 資 産 等 処 分 損	119		68	
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	5,208		5,250	
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額 (△は戻入額)	△ 0	△ 0.0	△ 0	△ 0.0
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	361,293	21.5	492,148	23.3
法 人 税 及 び 住 民 税 等	101,867	6.1	142,386	6.7
法 人 税 等 調 整 額	△ 1,075	△ 0.1	△ 4,521	△ 0.2
法 人 税 等 合 計	100,792	6.0	137,865	6.5
当 期 純 利 益	260,501	15.5	354,282	16.8
親 会 社 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 利 益	260,501	15.5	354,282	16.8
そ の 他 の 包 括 利 益	85,213	5.1	△ 79,354	△ 3.8
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	86,920		△ 81,504	
退 職 給 付 に 係 る 調 整 額	△ 1,706		2,149	
包 括 利 益	345,714	20.6	274,927	13.0
親 会 社 株 主 に 係 る 包 括 利 益	345,714		274,927	

3. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	年度	
	2021年度 2021年4月1日から 2022年3月31日まで	2022年度 2022年4月1日から 2023年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益（△は損失）	361,293	492,148
減価償却費	3,642	3,459
支払備金の増減額（△は減少）	3,822	5,206
責任準備金の増減額（△は減少）	105,570	△ 286,515
契約者配当準備金積立利息繰入額	0	0
契約者配当準備金繰入額	△ 0	△ 0
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 461	1,416
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△ 2,054	5
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	-	△ 1,198
価格変動準備金の増減額（△は減少）	5,208	5,250
利息及び配当金等収入	△ 314,044	△ 380,340
有価証券関係損益（△は益）	△ 17,070	40,268
支払利息	363	2,478
金融派生商品損益（△は益）	32,770	44,666
為替差損益（△は益）	△ 19,669	△ 125,897
有形固定資産関係損益（△は益）	68	59
再保険貸の増減額（△は増加）	△ 977	△ 11,398
その他資産（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（△は増加）	△ 1,746	2,365
代理店借の増減額（△は減少）	△ 338	△ 472
再保険借の増減額（△は減少）	△ 669	7,334
その他負債（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（△は減少）	2,203	414
非資金取引となる再保険料	-	253,533
その他	877	325
小計	158,788	53,106
利息及び配当金等の受取額	320,540	385,301
利息の支払額	△ 359	△ 2,242
契約者配当金の支払額	△ 18	△ 16
法人税等の支払額	△ 99,016	△ 109,194
営業活動によるキャッシュ・フロー	379,935	326,954
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額（△は増加）	△ 1,700	9,559
買入金銭債権の取得による支出	△ 18,729	-
買入金銭債権の売却・償還による収入	48,560	5,437
有価証券の取得による支出	△ 665,054	△ 772,317
有価証券の売却・償還による収入	568,256	853,738
貸付けによる支出	△ 6,196	△ 154,329
貸付金の回収による収入	6,291	14,522
金融派生商品の決済による収支（純額）	△ 73,772	△ 102,326
債券貸借取引受入担保金の純増減額（△は減少）	50,641	216,078
金融商品等受入担保金の純増減額（△は減少）	1,846	4,804
金融商品等差入担保金の純増減額（△は増加）	△ 25,690	△ 28,467
その他	△ 8,133	△ 7,146
資産運用活動計	△ 123,683	39,552
（営業活動及び資産運用活動計）	（ 256,251）	（ 366,506）
有形固定資産の取得による支出	△ 964	△ 872
無形固定資産の取得による支出	△ 132	△ 408
非連結子会社株式の取得による支出	△ 10,505	△ 13,377
その他	△ 127	△ 85
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 135,414	24,808
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の返済による支出	△ 1,000	-
リース債務の返済による支出	△ 273	△ 218
配当金の支払額	△ 236,800	△ 350,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 238,073	△ 350,618
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,732	4,968
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	14,179	6,112
現金及び現金同等物期首残高	135,705	149,884
現金及び現金同等物期末残高	149,884	155,996

4. 連結株主資本等変動計算書

2021年度

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	28,547	31,457	638,976	698,981	299,011	496	299,507	998,489
当期変動額								
剰余金の配当			△ 236,800	△ 236,800				△ 236,800
親会社株主に帰属する当期純利益			260,501	260,501				260,501
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					86,920	△ 1,706	85,213	85,213
当期変動額合計	—	—	23,701	23,701	86,920	△ 1,706	85,213	108,914
当期末残高	28,547	31,457	662,677	722,682	385,931	△ 1,209	384,721	1,107,404

2022年度

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	28,547	31,457	662,677	722,682	385,931	△ 1,209	384,721	1,107,404
当期変動額								
剰余金の配当			△ 350,400	△ 350,400				△ 350,400
親会社株主に帰属する当期純利益			354,282	354,282				354,282
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					△ 81,504	2,149	△ 79,354	△ 79,354
当期変動額合計	—	—	3,882	3,882	△ 81,504	2,149	△ 79,354	△ 75,472
当期末残高	28,547	31,457	666,560	726,565	304,426	939	305,366	1,031,931

5. 連結財務諸表の作成方針

2021 年度	2022 年度
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 2 社</p> <p>会社名 アフラック生命保険株式会社 SUDACHI 少額短期保険株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社 5 社</p> <p>会社名 アフラック保険サービス株式会社 アフラック収納サービス株式会社 アフラック・ハートフル・サービス株式会社 ツーサン株式会社 Global Alternatives Fund SPC</p> <p>非連結子会社とした会社は、総資産、売上高、当期損益及び利益剰余金の観点からみて、企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に会計上の重要性が乏しいため、連結の範囲から除いています。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社とした会社については、連結損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても会計上の重要性がないため、持分法を適用していません。</p> <p>3. 連結される子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しています。</p> <p>4. のれんの償却に関する事項</p> <p>該当ありません。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 3 社</p> <p>会社名 アフラック生命保険株式会社 SUDACHI 少額短期保険株式会社 アフラックペット少額短期保険株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社 5 社</p> <p>同 左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>同 左</p> <p>3. 連結される子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同 左</p> <p>4. のれんの償却に関する事項</p> <p>同 左</p>

6. 重要な会計方針

2021 年度	2022 年度
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第 21 号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については原価法、その他有価証券については、3 月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法）によっています。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。</p> <p>2. 責任準備金対応債券</p> <p>個人保険・個人年金保険に設定した小区分（責任準備金の残存年数や保険商品又はこれらの組み合わせを用いる事により設定する）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第 21 号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しています。</p> <p>3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p> <p>デリバティブ取引の評価は、時価法によっています。</p> <p>4. 有形固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっています。</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法（ただし、1998 年 4 月 1 日以降に取得した建物（2016 年 3 月 31 日以前に取得した附属設備、構築物を除く）については定額法）を採用しています。</p> <p>(2) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。</p> <p>なお、取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っています。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券（現金及び預貯金のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第 21 号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については原価法、その他有価証券については、3 月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法）によっています。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。</p> <p>2. 責任準備金対応債券</p> <p>同 左</p> <p>3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p> <p>同 左</p> <p>4. 有形固定資産の減価償却の方法</p> <p>同 左</p>

2021 年度	2022 年度												
<p>5. 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建資産・負債（子会社株式を除く）は、決算日の為替相場により円換算しています。なお、子会社株式は、取得時の為替相場により円換算しています。</p> <p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、資産自己査定に基づく償却・引当要額に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しています。</p> <p>当社の連結子会社のすべての資産は、資産自己査定規程に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p>(2) 退職給付に係る負債</p> <p>退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しています。</p> <p>退職給付に係る会計処理の方法は以下のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="207 1288 702 1422"> <thead> <tr> <th>退職給付見込額の期間帰属方法</th> <th>期間定額基準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10 年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務費用の処理年数</td> <td>10 年</td> </tr> </tbody> </table> <p>また、執行役員等の退職給付に備えるため、役員規程に基づいた要支給額を退職給付に係る負債に含めて計上しています。</p> <p>7. 価格変動準備金の計上方法</p> <p>価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しています。</p> <p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号）に従い、時価ヘッジ処理を採用しています。</p>	退職給付見込額の期間帰属方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	10 年	過去勤務費用の処理年数	10 年	<p>5. 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準</p> <p>同 左</p> <p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同 左</p> <p>(2) 退職給付に係る負債及び資産</p> <p>退職給付に係る負債及び資産は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しています。</p> <p>退職給付に係る会計処理の方法は以下のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="885 1288 1380 1422"> <thead> <tr> <th>退職給付見込額の期間帰属方法</th> <th>期間定額基準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10 年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務費用の処理年数</td> <td>10 年</td> </tr> </tbody> </table> <p>また、執行役員等の退職給付に備えるため、役員規程に基づいた要支給額を退職給付に係る負債に計上しています。</p> <p>7. 価格変動準備金の計上方法</p> <p>同 左</p> <p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>同 左</p>	退職給付見込額の期間帰属方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	10 年	過去勤務費用の処理年数	10 年
退職給付見込額の期間帰属方法	期間定額基準												
数理計算上の差異の処理年数	10 年												
過去勤務費用の処理年数	10 年												
退職給付見込額の期間帰属方法	期間定額基準												
数理計算上の差異の処理年数	10 年												
過去勤務費用の処理年数	10 年												

2021 年度	2022 年度
<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約、通貨オプション、外貨建担保金をヘッジ手段とし、一部の外貨建資産をヘッジ対象としています。</p> <p>(3) ヘッジ方針 資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替リスクを一定の範囲内でヘッジしています。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析により行っています。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p>
<p>9. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理をしています。</p>	<p>9. 消費税等の会計処理 同 左</p>
<p>10. 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるための、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、算出方法書（保険業法第 4 条第 2 項第 4 号）に記載された方法に従って計算しています。 責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しています。</p> <p>(1) 標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）</p> <p>(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p> <p>なお、平成 10 年大蔵省告示第 231 号及び平成 12 年金融監督庁・大蔵省告示第 22 号に基づき実施した第三分野保険のストレステスト及び負債十分性テストの結果を踏まえ、当連結会計年度末において、第三分野保険の一部の契約を対象として、保険料積立金 15,870 百万円を計上しています。</p>	<p>10. 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるための、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、算出方法書（保険業法第 4 条第 2 項第 4 号）に記載された方法に従って計算しています。 責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しています。</p> <p>(1) 標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）</p> <p>(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p> <p>なお、平成 10 年大蔵省告示第 231 号及び平成 12 年金融監督庁・大蔵省告示第 22 号に基づき実施した第三分野保険のストレステスト及び負債十分性テストの結果を踏まえ、当連結会計年度末において、第三分野保険の一部の契約を対象として、保険料積立金 15,870 百万円を計上しています。</p>

2021 年度	2022 年度
<p>また、責任準備金については保険業法施行規則第 80 条に基づき、毎決算期において、適正に積み立てられていることを保険計理人が確認しています。</p> <p>責任準備金のうち危険準備金については、保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 3 号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて、所定の積立基準額以上を繰入計上し、積立限度額の範囲内で積み立てています。</p>	<p>また、責任準備金については保険業法施行規則第 80 条に基づき、毎決算期において、適正に積み立てられていることを保険計理人が確認しています。</p> <p>責任準備金のうち危険準備金については、保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 3 号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てています。</p> <p>11. 既発生未報告支払備金の特別な積立方法</p> <p>既発生未報告支払備金（まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ。）については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）の入院給付金等の支払対象を当事業年度中に変更したことにより、平成 10 年大蔵省告示第 234 号（以下「IBNR 告示」という。）第 1 条第 1 項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR 告示第 1 条第 1 項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しています。</p> <p>（計算方法の概要）</p> <p>IBNR 告示第 1 条第 1 項本則に掲げる全ての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、重症化リスクの高い方（以下「4 類型」）以外のみなし入院に係る額を除外した上で、IBNR 告示第 1 条第 1 項本則と同様の方法により算出しています。</p> <p>また、診断日が 2022 年 9 月 25 日以前の 4 類型以外のみなし入院に係る額を推計するために用いた 4 類型のみなし入院に係る額は、診断日が 2022 年 9 月 26 日以降の 4 類型に係る累計支払件数と 4 類型の 1 つである 65 歳以上の方のみなし入院に係る累計支払件数の比率に診断日が 2022 年 9 月 25 日以前である 65 歳以上の方のみなし入院に係る額を乗じて推計しています。</p>

2021 年度	2022 年度
<p>11. 無形固定資産の減価償却の方法</p> <p>無形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっています。</p> <p>(1) ソフトウェア</p> <p>利用可能期間に基づく定額法によっています。</p> <p>(2) リース資産</p> <p>リース期間に基づく定額法によっています。</p> <p>なお、取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っています。</p> <p>12. 会計上の見積りの開示に関する事項</p> <p>会計上の見積りの開示に関する事項は、次のとおりです。</p> <p>当年度の連結財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目に関する情報は以下の注記に含まれています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金融商品の時価等に関する事項 - 連結貸借対照表注記 1 <p>13. 時価の算定に関する会計基準等に関する事項</p> <p>「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日)第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>また、以下の注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項 - 連結貸借対照表注記 1 	<p>12. 無形固定資産の減価償却の方法</p> <p>同 左</p> <p>13. 会計上の見積りの開示に関する事項</p> <p>同 左</p> <p>14. 時価の算定に関する会計基準の適用指針に関する事項</p> <p>「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第 27-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>また、以下の注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。</p>

2021 年度	2022 年度
<p>14. 未適用の会計基準等に関する事項</p> <p>未適用の会計基準等に関する事項は、次のとおりです。</p> <p>「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 31 号 2021 年 6 月 17 日）</p> <p>(1) 概要</p> <p>投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに、貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いを定めています。</p> <p>(2) 適用予定日</p> <p>2022 年度の期首より適用予定です。</p> <p>(3) 当該会計基準等の適用による影響</p> <p>影響額は、現在評価中です。</p>	<p>・金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項 連結貸借対照表注記 1</p>

7. 注記事項

(連結貸借対照表関係)

2021 年度	2022 年度
<p>1. 金融商品の状況に関する事項、金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項は以下のとおりです。</p> <p>(1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>① 金融商品に対する取組方針</p> <p>終身保障型、平準払いのがん保険や医療保険を主力商品としており、これら保険商品の特性に見合ったポートフォリオを構築するべく、安全性の高い長期確定利付資産を運用資産の中核と位置付け、投資活動を行っています。なお、デリバティブについては、リスクを低減するためのヘッジ目的の取引を除いて原則禁止しており、投機目的では行わないこととしています。</p> <p>資金調達については、主として、資金調達手段の多様化を目的に、劣後債の発行による資本市場からの資金の調達を行っています。</p> <p>② 金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>運用資産ポートフォリオは、円建の長期確定利付資産(有価証券・貸付金)を中心に構成されており、金利リスクや、発行体や債務者の信用リスク及びスプレッドリスク(クレジットスプレッドの変動により時価が下落するリスク)に晒されています。また、外貨建の公社債や投資信託、利息のみ外貨建の確定利付資産(有価証券・貸付金)等への投資も行っており、これらは為替リスクにも晒されています。デリバティブを内包する金融商品の一部を保有しており、それらは金利・為替リスクの他、第三者の信用リスク、及び取引先の契約不履行に係る信用リスクに晒されています。</p> <p>なお、保有する株式(信託で保有するものを含む)は運用資産全体の約2%であり、株価変動による運用資産ポートフォリオへの影響は限定的です。</p> <p>デリバティブ取引については、外貨建資産の一部に関する為替リスクのヘッジ手段として為替予約及び通貨オプションを利用し、ヘッジ会計を適用しています。また、運用資産に係るキャッシュ・フロー変動リスクを経済的にヘッジする目的で、金利スワップを利用しています。なお、ヘッジ会計は適用しておりません。</p>	<p>1. 金融商品の状況に関する事項、金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項は以下のとおりです。</p> <p>(1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>① 金融商品に対する取組方針</p> <p>同 左</p> <p>② 金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>運用資産ポートフォリオは、円建の長期確定利付資産(有価証券・貸付金)を中心に構成されており、金利リスクや、発行体や債務者の信用リスク及びスプレッドリスク(クレジットスプレッドの変動により時価が下落するリスク)に晒されています。また、外貨建の公社債や投資信託、利息のみ外貨建の確定利付資産(有価証券・貸付金)等への投資も行っており、これらは為替リスクにも晒されています。デリバティブを内包する金融商品の一部を保有しており、それらは金利・為替リスクの他、第三者の信用リスク、及び取引先の契約不履行に係る信用リスクに晒されています。</p> <p>なお、保有する株式(信託で保有するものを含む)は運用資産全体の約3%であり、株価変動による運用資産ポートフォリオへの影響は限定的です。</p> <p>デリバティブ取引については、外貨建資産の一部に関する為替リスクのヘッジ手段として為替予約及び通貨オプションを利用し、ヘッジ会計を適用しています。また、運用資産に係るキャッシュ・フロー変動リスクを経済的にヘッジする目的で、金利スワップを利用しています。なお、ヘッジ会計は適用しておりません。</p>

2021 年度	2022 年度
<p>この他、現金担保及び有価証券担保にて債券貸借取引を行っています。</p> <p>資金調達における社債は、予期せぬ資金の流出等により支払期日にその支払を実行できなくなることや、通常より著しく高い金利で資金調達を余儀なくされることといった流動性リスクに晒されています。</p> <p>③ 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>統合リスク管理を行うための基本的事項を定めた「統合リスク管理規程」及び管理方法を定めた「統合リスク管理要領」に基づき、資産運用リスク量（市場関連リスク量、信用リスク量）にリスク量の枠（リスク枠）を設定し、バリュー・アット・リスク（VaR）を用いて計量化したリスク量がリスク枠の範囲内に収まるようコントロールしています。</p> <p>資産運用に係るリスクについては、リスク管理の状況を総合的に把握する「ERM委員会」のもとに設置された「資産運用リスク・ALM部会」において、資産運用リスクの主管部門より、市場関連リスク、信用リスク、流動性リスク等の月次モニタリング結果の報告が行われています。また、資産運用に係るリスク管理の状況について、資産運用リスク・ALM部会長よりERM委員会において定期的に報告されています。</p> <p>市場関連リスクについては、リスクを構成する要素である円金利リスク、外国金利リスク、為替リスク、株価変動リスク、スプレッドリスク毎に、バリュー・アット・リスク（VaR）を用いたリスク量の測定、モニタリングを月次で行い、リスク枠の範囲内で適切な資産配分を行っています。</p> <p>信用リスクについては、格付に基づく想定デフォルト率、格付遷移確率、回収率等を用いてバリュー・アット・リスク（VaR）を測定し、信用リスク量としています。また、信用状況に応じて与信先に対する投資限度額を定め、与信集中を管理・抑制したうえで、保有資産の個別の信用状況についてモニタリング・分析・評価を行っています。</p>	<p>この他、現金担保及び有価証券担保にて債券貸借取引を行っています。</p> <p>資金調達における社債は、予期せぬ資金の流出等により支払期日にその支払を実行できなくなることや、通常より著しく高い金利で資金調達を余儀なくされることといった流動性リスクに晒されています。</p> <p>③ 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>統合リスク管理を行うための基本的事項を定めた「統合リスク管理規程」及び管理方法を定めた「統合リスク管理要領」に基づき、資産運用リスク量（市場関連リスク量、信用リスク量）にリスク量の枠（リスク枠）を設定し、バリュー・アット・リスク（VaR）を用いて計量化したリスク量がリスク枠の範囲内に収まるようコントロールしています。</p> <p>資産運用に係るリスクについては、リスク管理の状況を総合的に把握する「ERM委員会」のもとに設置された「資産運用リスク・ALM部会」において、資産運用リスクの主管部門より、市場関連リスク、信用リスク、流動性リスク等の月次モニタリング結果の報告が行われています。また、資産運用に係るリスク管理の状況について、資産運用リスク・ALM部会長よりERM委員会において定期的に報告されています。</p> <p>市場関連リスクについては、リスクを構成する要素である円金利リスク、外国金利リスク、為替リスク、株価変動リスク、不動産投資リスク、スプレッドリスク毎に、バリュー・アット・リスク（VaR）を用いたリスク量の測定、モニタリングを月次で行い、リスク枠の範囲内で適切な資産配分を行っています。</p> <p>信用リスクについては、格付に基づく想定デフォルト率、格付遷移確率、回収率等を用いてバリュー・アット・リスク（VaR）を測定し、信用リスク量としています。また、信用状況に応じて与信先に対する投資限度額を定め、与信集中を管理・抑制したうえで、保有資産の個別の信用状況についてモニタリング・分析・評価を行っています。</p>

2021 年度	2022 年度
<p>流動性に関するリスクについては、金融市場の混乱による取引量の急減に起因する金融資産の市場流動性低下に備えて、換金性の高い資産を一定額以上保有するとともに、資金繰りリスクの顕在化を防止するため、一定水準以上の流動性の確保及び迅速な対応ができるような体制を整備しています。</p> <p>④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。</p>	<p>流動性に関するリスクについては、金融市場の混乱による取引量の急減に起因する金融資産の市場流動性低下に備えて、換金性の高い資産を一定額以上保有するとともに、資金繰りリスクの顕在化を防止するため、一定水準以上の流動性の確保及び迅速な対応ができるような体制を整備しています。</p> <p>④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>同 左</p>

2021 年度				2022 年度			
(2) 金融商品の時価等に関する事項				(2) 金融商品の時価等に関する事項			
<p>主な金融資産及び金融負債に係る連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれていません。また、譲渡性預金以外の現金及び預貯金、金融商品等差入担保金、債券貸借取引受入担保金、金融商品等受入担保金は、現金であること、または短期間で決済されるため時価が帳簿価格と近似しているものと想定されることから注記を省略しています。</p>				<p>主な金融資産及び金融負債に係る連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれていません。また、現金及び預貯金、金融商品等差入担保金、債券貸借取引受入担保金、金融商品等受入担保金は、現金であること、または短期間で決済されるため時価が帳簿価格と近似しているものと想定されることから注記を省略しています。</p>			
(単位：百万円)				(単位：百万円)			
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額		連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金 (譲渡性預金)				(1) 有価証券			
① その他有価証券	9,198	9,198	-	① 満期保有目的の債券	3,105,000	3,518,125	413,125
(2) 買入金銭債権				② 責任準備金対応債券	3,697,474	3,669,739	△ 27,735
① その他有価証券	5,220	5,220	-	③ その他有価証券	4,806,186	4,806,186	-
(3) 有価証券				小計	11,608,660	11,994,050	385,389
① 満期保有目的の債券	3,121,846	3,700,922	579,075	(2) 貸付金			
② 責任準備金対応債券	3,769,812	3,965,261	195,449	① 保険約款貸付	25,324	25,324	-
③ その他有価証券	5,026,949	5,026,949	-	② 一般貸付	943,962	1,068,515	124,553
小計	11,918,608	12,693,132	774,524	貸倒引当金(*1)	△ 7,439		
(4) 貸付金				小計	961,847	1,093,840	131,992
① 保険約款貸付	24,741	24,741	-	資産計	12,570,508	13,087,890	517,382
② 一般貸付	805,936	977,637	171,700	(1) 社債			
貸倒引当金(*1)	△ 5,947			負債計	30,000	29,907	△ 93
小計	824,730	1,002,378	177,648	負債計	30,000	29,907	△ 93
資産計	12,757,756	13,709,929	952,172	デリバティブ取引(*2)			
(1) 社債	30,000	29,907	△ 93	ヘッジ会計が			
負債計	30,000	29,907	△ 93	適用されていないもの	(55,910)	(55,910)	-
デリバティブ取引(*2)				ヘッジ会計が			
ヘッジ会計が				適用されているもの	(8,905)	(8,905)	-
適用されていないもの	(32,751)	(32,751)	-	デリバティブ取引計	(64,816)	(64,816)	-
ヘッジ会計が							
適用されているもの	(28,233)	(28,233)	-				
デリバティブ取引計	(60,984)	(60,984)	-				
<p>(*)1 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。 (*)2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しています。</p>				<p>(*)1 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。 (*)2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しています。</p>			
<p>なお、非上場株式等の市場価格のない株式等及び 2019 年公表の時価算定適用指針第 27 項に従い経過措置を適用した組合出資金等については、有価証券に含めていません。</p>				<p>なお、非上場株式等の市場価格のない株式等及び時価算定会計基準適用指針第 24-16 項を適用した組合出資金等については、有価証券に含めていません。</p>			
<p>当該非上場株式及びリミテッド・パートナーシップの出資持分の当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は、非上場株式 23,114 百万円 (うち子会社株式 22,490 百万円) 及びリミテッド・パートナーシップの出資持分 3,288 百万円です。</p>				<p>当該非上場株式及びリミテッド・パートナーシップの出資持分の当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は、非上場株式 39,445 百万円 (うち子会社株式 35,867 百万円) 及びリミテッド・パートナーシップの出資持分 11,878 百万円です。</p>			
有価証券及びデリバティブ取引に関する事項				有価証券及びデリバティブ取引に関する事項			
① 有価証券				① 有価証券			
保有目的ごとの有価証券の時価等に関する状況は以下のとおりです。				保有目的ごとの有価証券の時価等に関する状況は以下のとおりです。			

2021年度

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)公社債	2,470,997	2,938,664	467,667
	(2)外国証券	625,849	737,425	111,576
	小計	3,096,846	3,676,090	579,243
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)公社債	—	—	—
	(2)外国証券	25,000	24,831	△ 168
	小計	25,000	24,831	△ 168
合計		3,121,846	3,700,922	579,075

満期保有目的の債券について、当連結会計年度中の売却はありません。

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)公社債	2,057,127	2,309,205	252,078
	(2)外国証券	134,591	136,714	2,123
	小計	2,191,718	2,445,919	254,201
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)公社債	1,096,917	1,059,470	△ 37,446
	(2)外国証券	481,176	459,871	△ 21,304
	小計	1,578,093	1,519,341	△ 58,751
合計		3,769,812	3,965,261	195,449

責任準備金対応債券の当連結会計年度中の売却額は 28,095 百万円、売却益の合計額は 1,106 百万円、売却損の合計額は 175 百万円です。

	種類	取得原価又は償却原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	(1)現金及び預貯金(譲渡性預金)	97	97	0
	(2)公社債	352,323	395,165	42,842
	(3)株式	29,012	37,276	8,264
	(4)外国証券	3,533,198	4,041,811	508,612
	(5)買入金銭債権	1,015	1,015	0
	(6)その他の証券	15,015	19,407	4,392
	小計	3,930,663	4,494,774	564,111
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	(1)現金及び預貯金(譲渡性預金)	9,102	9,100	△ 2
	(2)公社債	189,875	178,253	△ 11,621
	(3)株式	25,698	23,245	△ 2,452
	(4)外国証券	346,086	331,788	△ 14,297
	(5)買入金銭債権	4,205	4,204	△ 1
	(6)その他の証券	—	—	—
	小計	574,968	546,592	△ 28,375
合計		4,505,631	5,041,367	535,735

その他有価証券の当連結会計年度中の売却額は 341,321 百万円、売却益の合計額は 17,180 百万円、売却損の合計額は 4,277 百万円です。

また、有価証券の減損処理を実施し、39 百万円の有価証券評価損を計上しています。

2022年度

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)公社債	2,469,115	2,819,401	350,285
	(2)外国証券	590,885	655,275	64,390
	小計	3,060,000	3,474,676	414,676
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)公社債	—	—	—
	(2)外国証券	45,000	43,448	△ 1,551
	小計	45,000	43,448	△ 1,551
合計		3,105,000	3,518,125	413,125

満期保有目的の債券について、当連結会計年度中の売却はありません。

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)公社債	1,733,344	1,905,607	172,262
	(2)外国証券	52,000	52,548	548
	小計	1,785,344	1,958,156	172,811
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)公社債	1,256,966	1,124,691	△ 132,274
	(2)外国証券	655,163	586,891	△ 68,272
	小計	1,912,129	1,711,582	△ 200,546
合計		3,697,474	3,669,739	△ 27,735

責任準備金対応債券の当連結会計年度中の売却額は 152,584 百万円、売却益の合計額は 1,993 百万円、売却損の合計額は 15,642 百万円です。

	種類	取得原価又は償却原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	(1)公社債	353,317	384,155	30,837
	(2)株式	45,312	53,136	7,824
	(3)外国証券	3,112,712	3,566,563	453,851
	(4)その他の証券	15,015	17,308	2,292
	小計	3,526,357	4,021,163	494,806
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	(1)公社債	183,732	160,986	△ 22,745
	(2)株式	13,197	12,402	△ 795
	(3)外国証券	660,429	611,633	△ 48,795
	(4)その他の証券	—	—	—
合計		4,383,715	4,806,186	422,470

その他有価証券の当連結会計年度中の売却額は 689,783 百万円、売却益の合計額は 8,627 百万円、売却損の合計額は 47,603 百万円です。

また、有価証券の減損処理を実施し、103 百万円の有価証券評価損を計上しています。

2021 年度

②デリバティブ取引

a.ヘッジ会計が適用されていないもの

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等		時価	評価損益(*1)
		うち1年超	うち1年以内		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 (米ドル)	365,388	-	△ 70,223	△ 70,223
	為替予約取引 買建 (米ドル)	365,388	-	60,028	60,028
合計		-	-	△ 10,195	△ 10,195

(*1)「評価損益」欄には、為替予約は時価を記載しています。

金利関連

区分	取引の種類	契約額等		時価	評価損益(*1)
		うち1年超	うち1年以内		
市場取引以外の取引	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払 (米ドル)	367,170	367,170	△22,555	△22,555
	合計	-	-	△22,555	△22,555

(*1)「評価損益」欄には、時価を記載しています。

b.ヘッジ会計が適用されているもの

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(*1)		時価
			うち1年超	うち1年以内	
時価ヘッジ	為替予約取引 売建 (米ドル)	外貨建 その他有価証券	550,877	-	△ 29,121
	通貨オプション取引 買建 プット (米ドル)	外貨建 その他有価証券	1,647,369 (5,734)	- (-)	888
合計			-	-	△ 28,233

(*1)()には、連結貸借対照表に計上したオプション料 (単位:百万円) を記載しています。

主な金銭債権債務及び満期がある有価証券の決算日後の返済・償還予定額は以下のとおりです。

主な金銭債権債務及び満期がある有価証券の決算日後の返済・償還予定額

	(単位:百万円)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 (期間の定めのないものを含む)
(1)現金及び預貯金 (譲渡性預金)				
①その他有価証券	9,198	-	-	-
(2)買入金銭債権				
①その他有価証券	5,220	-	-	-
(3)有価証券				
①満期保有目的の債券	15,031	115,051	1,400,726	1,591,036
②責任準備金対応債券	-	90,582	211,259	3,467,970
③その他有価証券	173,574	463,681	896,931	3,233,569
小計	188,605	669,315	2,508,916	8,292,576
(4)貸付金				
①一般貸付	0	29,114	249,505	527,316
資産計	203,024	698,430	2,758,422	8,819,893
(1)社債	-	-	-	30,000
負債計	-	-	-	30,000

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。
 レベル1の時価:同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価
 レベル2の時価:レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
 レベル3の時価:重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

2022 年度

②デリバティブ取引

a.ヘッジ会計が適用されていないもの

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等		時価	評価損益(*1)
		うち1年超	うち1年以内		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 (米ドル)	97,343	-	△ 3,216	△ 3,216
	合計	-	-	△ 3,216	△ 3,216

(*1)「評価損益」欄には、為替予約は時価を記載しています。

金利関連

区分	取引の種類	契約額等		時価	評価損益(*1)
		うち1年超	うち1年以内		
市場取引以外の取引	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払 (米ドル)	2,161,183	2,161,183	△52,694	△52,694
	合計	-	-	△52,694	△52,694

(*1)「評価損益」欄には、時価を記載しています。

b.ヘッジ会計が適用されているもの

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(*1)		時価
			うち1年超	うち1年以内	
時価ヘッジ	為替予約取引 売建 (米ドル)	外貨建 その他有価証券	396,851	-	△ 14,540
	通貨オプション取引 買建 プット (米ドル)	外貨建 その他有価証券	1,797,447 (10,048)	- (-)	5,635
合計			-	-	△ 8,905

(*1)()には、連結貸借対照表に計上したオプション料 (単位:百万円) を記載しています。

主な金銭債権債務及び満期がある有価証券の決算日後の返済・償還予定額は以下のとおりです。

主な金銭債権債務及び満期がある有価証券の決算日後の返済・償還予定額

	(単位:百万円)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 (期間の定めのないものを含む)
(1)有価証券				
①満期保有目的の債券	54,584	80,686	1,429,390	1,540,338
②責任準備金対応債券	35,890	76,383	758,905	2,826,293
③その他有価証券	250,477	402,902	942,228	2,897,354
小計	340,952	559,972	3,130,525	7,263,986
(2)貸付金				
①一般貸付	17,264	150,779	273,461	502,455
資産計	358,217	710,751	3,403,987	7,766,442
(1)社債	-	-	-	30,000
負債計	-	-	-	30,000

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

同 左

2021 年度

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

①時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
現金及び預貯金（譲渡性預金）				
その他有価証券	-	9,198	-	9,198
有価証券				
その他有価証券				
国債	457,576	-	-	457,576
社債	-	72,109	43,733	115,842
株式	60,522	-	-	60,522
外国証券	769	2,851,324	4,791	2,856,885
その他の証券	19,407	-	-	19,407
買入金銭債権	-	5,220	-	5,220
デリバティブ取引	-	60,916	-	60,916
通貨関連	-	-	-	-
資産計	538,276	2,998,768	48,524	3,585,569
デリバティブ取引	-	-	-	-
通貨関連	-	99,345	-	99,345
金利関連	-	22,555	-	22,555
負債計	-	121,901	-	121,901

2019年公表の時価算定適用指針第26項に従い、経過措置を適用した投資信託は本計数の残高には含めていません。連結貸借対照表における当該投資信託の金額は1,516,714百万円となります。

②時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的				
国債	2,853,471	-	-	2,853,471
地方債	-	48,742	-	48,742
社債	-	35,782	668	36,450
外国証券	-	762,257	-	762,257
責任準備金対応債券				
国債	3,108,356	-	-	3,108,356
地方債	-	50,449	-	50,449
社債	-	209,870	-	209,870
外国証券	-	596,585	-	596,585
貸付金				
保険約款貸付	-	-	24,741	24,741
一般貸付	-	977,483	153	977,637
資産計	5,961,827	2,681,171	25,563	8,668,562
社債	-	29,907	-	29,907
負債計	-	29,907	-	29,907

③時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

譲渡性預金

譲渡性預金については、価格情報を用いて時価と評価されますが、これらは取引の活発ではない市場で取引されているため、レベル2に分類しています。

買入金銭債権

買入金銭債権については、価格情報を用いて時価と評価されますが、これらは取引の活発ではない市場で取引されているため、レベル2に分類しています。

2022 年度

①時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券				
国債	423,843	-	-	423,843
社債	-	76,557	44,740	121,298
株式	65,538	-	-	65,538
外国証券	-	2,496,158	1,682,039	4,178,197
その他の証券	17,308	-	-	17,308
デリバティブ取引				
通貨関連	-	5,635	-	5,635
金利関連	-	3,524	-	3,524
資産計	506,690	2,581,875	1,726,779	4,815,345
デリバティブ取引	-	-	-	-
通貨関連	-	17,756	-	17,756
金利関連	-	56,219	-	56,219
負債計	-	73,975	-	73,975

②時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的				
国債	2,739,669	-	-	2,739,669
地方債	-	45,542	-	45,542
社債	-	34,188	-	34,188
外国証券	-	698,724	-	698,724
責任準備金対応債券				
国債	2,791,302	-	-	2,791,302
地方債	-	46,716	-	46,716
社債	-	192,279	-	192,279
外国証券	-	594,630	44,809	639,440
貸付金				
保険約款貸付	-	-	25,324	25,324
一般貸付	-	931,867	136,647	1,068,515
資産計	5,530,972	2,543,950	206,782	8,281,704
社債	-	29,907	-	29,907
負債計	-	29,907	-	29,907

③時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

2021 年度	2022 年度
<p><u>有価証券</u></p> <p>上場株式の時価は取引価格の終値を用いて決定されます。これらは活発な取引のある市場にて取引されており、時価はレベル 1 に分類しています。</p> <p>日本国債の時価は、取引価格の終値、業界団体が公表する価格、公表された気配値を用いて決定されます。これらの債券は活発な取引のある市場にて取引されており、時価はレベル 1 に分類しています。</p> <p>日本国債以外の公募債の時価は国債同様の価格情報を用いて時価と評価されますが、これらの債券は取引の活発ではない市場で取引されているため、レベル 2 に分類しています。</p> <p>私募債の時価は、個別銘柄の信用リスクを反映させるため、参照可能なマーケット情報より、金融市場が想定する当該発行体の倒産確率を推定し、その倒産確率と債務履行順位別の期待回収率より推計した将来キャッシュ・フローを、無リスク金利で割り引くことで算定しています。債券にコール条項が付されている場合には、そのオプション価値を考慮しています。主なインプットは金利、為替、公募債の時価、CDS、ボラティリティです。私募債の一部については、評価日時点の市場金利に一定の調整を加えた金利を割引率としています。時価の算出にあたり、重要なインプットデータが観察可能である場合には、レベル 2 に分類し、重要な観察できないインプットデータを用いている場合には、レベル 3 に分類しています。(時価：満期保有目的の債券 721,406 百万円、責任準備金対応債券 462,644 百万円、その他有価証券 434,137 百万円、簿価(償却原価)：満期保有目的の債券 615,889 百万円、責任準備金対応債券 477,959 百万円、その他有価証券 371,483 百万円)</p> <p>仕組債の時価は、担保債の時価と内包されるデリバティブの時価からなります。担保債の時価は日本国債や公募債、私募債と同様の価格情報を用いて評価されます。デリバティブの時価は割引現在価値法の評価技法を用いて算定しています。主なインプットは、金利、為替、CDS です。時価の算出にあたり、観察可能なインプットデータを用いているため、レベル 2 に分類しています。(時価：その他有価証券 123,879 百万円、簿価(償却原価)：その他有価証券 127,224 百万円)</p>	<p><u>有価証券</u></p> <p>上場株式の時価は取引価格の終値を用いて決定されます。これらは活発な取引のある市場にて取引されており、時価はレベル 1 に分類しています。</p> <p>日本国債の時価は、取引価格の終値、業界団体が公表する価格、公表された気配値を用いて決定されます。これらの債券は活発な取引のある市場にて取引されており、時価はレベル 1 に分類しています。</p> <p>日本国債以外の公募債の時価は国債同様の価格情報を用いて時価と評価されますが、これらの債券は取引の活発ではない市場で取引されているため、レベル 2 に分類しています。</p> <p>私募債の時価は、個別銘柄の信用リスクを反映させるため、参照可能なマーケット情報より、金融市場が想定する当該発行体の倒産確率を推定し、その倒産確率と債務履行順位別の期待回収率より推計した将来キャッシュ・フローを、無リスク金利で割り引くことで算定しています。債券にコール条項が付されている場合には、そのオプション価値を考慮しています。主なインプットは金利、為替、公募債の時価、CDS、ボラティリティです。私募債の一部については、評価日時点の市場金利に一定の調整を加えた金利を割引率としています。また、取引実績が観察された一部の私募債については、当該取引実績に応じて時価に調整を加えています。時価の算出にあたり、重要なインプットデータが観察可能である場合には、レベル 2 に分類し、重要な観察できないインプットデータを用いている場合には、レベル 3 に分類しています。(時価：満期保有目的の債券 570,068 百万円、責任準備金対応債券 423,696 百万円、その他有価証券 358,410 百万円、簿価(償却原価)：満期保有目的の債券 517,895 百万円、責任準備金対応債券 475,411 百万円、その他有価証券 329,825 百万円)</p> <p>仕組債の時価は、担保債の時価と内包されるデリバティブの時価からなります。担保債の時価は日本国債や公募債、私募債と同様の価格情報を用いて評価されます。デリバティブの時価は割引現在価値法の評価技法を用いて算定しています。主なインプットは、金利、為替、CDS です。時価の算出にあたり、観察可能なインプットデータを用いているため、レベル 2 に分類しています。(時価：その他有価証券 127,426 百万円、簿価(償却原価)：その他有価証券 140,076 百万円)</p>

2021 年度	2022 年度
<p>その他、証券化商品等の債券については取引金融機関から提供される価格情報を用いて時価を算定しますが、インプットに関してレベル 2 に分類するために必要な情報が得られればレベル 2 に分類し、得られなければレベル 3 に分類しています。</p> <p><u>貸付金</u></p> <p>保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、保険約款貸付の時価は、帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル 3 に分類しています。</p> <p>一般貸付の時価は、私募債及び仕組債と同様の評価技法を用いて算定しています。時価の算出にあたり、重要なインプットデータはすべて観察可能であることからレベル 2 に分類しています。(時価：977,483 百万円、簿価：799,867 百万円(貸倒引当金控除後))</p> <p>従業員及び代理店向けの貸付金は、金利条件等から時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル 3 に分類しています。</p> <p><u>社債</u></p> <p>発行する社債の時価については、価格情報を用いて時価と評価されますが、これらは取引の活発ではない市場で取引されているため、レベル 2 に分類しています。</p>	<p>投資信託の時価は、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価としています。取引金融機関から提供される基準価額を用いて時価と評価されますが、個別資産の時価のインプットに関してレベル 2 に分類するために必要な情報が得られればレベル 2 に分類し、得られなければレベル 3 に分類します。時価が帳簿価額と近似しているものと想定される投資信託については、帳簿価額を時価としておりレベル 3 に分類しています。</p> <p>その他、証券化商品等の債券については取引金融機関または運用会社から提供される価格情報を用いて時価を算定しますが、インプットに関してレベル 2 に分類するために必要な情報が得られればレベル 2 に分類し、得られなければレベル 3 に分類しています。</p> <p><u>貸付金</u></p> <p>保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、保険約款貸付の時価は、帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル 3 に分類しています。</p> <p>一般貸付の時価は、私募債及び仕組債と同様の評価技法を用いて算定しています。時価の算出にあたり、重要なインプットデータはすべて観察可能であることからレベル 2 に分類しています。(時価：931,867 百万円、簿価：798,934 百万円(貸倒引当金控除後))</p> <p>また、一部の一般貸付については取引金融機関または運用会社から提供される価格情報を用いて時価を算定しますが、インプットに関してレベル 2 に分類するために必要な情報が得られればレベル 2 に分類し、得られなければレベル 3 に分類しています。</p> <p>従業員及び代理店向けの貸付金は、金利条件等から時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル 3 に分類しています。</p> <p><u>社債</u></p> <p>同 左</p>

2021 年度

デリバティブ取引

為替予約、通貨オプション、金利スワップのデリバティブ取引を行っています。デリバティブの時価は割引現在価値法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を用いて算出され、インプットには金利、為替が含まれており、観察可能であるためレベル 2 に分類しています。

④時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル 3 の時価に関する情報

a.重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
外国証券	内部モデル(*1)	割引率	2.2%～5.3%	3.9%

(*1)詳細は、「(3)金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項」の「③時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明」における有価証券の私算簿に記載しています。

なお、取引金融機関等の第三者より入手した相場価格を調整せずレベル 3 に分類される時価として使用している有価証券は含めていません。

b.期首残高から期末残高への調整表、当連結会計年度の損益に認識した評価損益

(単位:百万円)

	有価証券 その他有価証券 社債	有価証券 その他有価証券 外国証券	合計
期首残高	42,093	2,154	44,247
当連結会計年度の損益又は その他の包括利益			
損益に計上(*1)	3	2	5
その他の包括利益に計上(*2)	△ 692	97	△ 595
購入、売却、発行及び決済			
購入	3,950	—	3,950
売却	—	—	—
発行	—	—	—
決済(償還)	△ 1,619	—	△ 1,619
レベル3の時価への振替(*3)	—	4,174	4,174
レベル3の時価からの振替(*4)	—	△ 1,638	△ 1,638
期末残高	43,733	4,791	48,524
当連結会計年度の損益に計上した額 のうち連結貸借対照表日において保有 する金融資産及び金融負債の評価損益 (*1)	—	—	—

(*1)連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれています。
(*2)連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれています。
(*3)レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、私算簿等における観察できないインプットの時価に対する影響が増大したこと等によるものです。当該振替は当連結会計年度の末日に行っています。
(*4)レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、私算簿等における観察できないインプットの時価に対する影響が減少したこと等によるものです。当該振替は当連結会計年度の末日に行っています。

c.時価の評価プロセスの説明

時価の算定に関する方針及び手続、並びに時価評価モデルの使用に係る手続を定めています。これらの方針及び手続に基づき、時価の算定に用いられた時価評価モデル及びインプット並びに算定結果としての時価の妥当性を確認しています。また、当該確認結果に基づき時価のレベルの分類について判断しています。第三者から入手した相場価格を用いて時価とする場合においては、使用

2022 年度

デリバティブ取引

同 左

④時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル 3 の時価に関する情報

a.重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
外国証券	内部モデル(*1)	割引率	5.1%～7.9%	5.7%

(*1)詳細は、「(3)金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項」の「③時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明」における有価証券の私算簿に記載しています。

なお、第三者(取引金融機関または運用会社)より入手した相場価格を調整せずレベル 3 に分類される時価として使用している有価証券は含めていません。

b.期首残高から期末残高への調整表、当連結会計年度の損益に認識した評価損益

(単位:百万円)

	有価証券 その他有価証券 社債	有価証券 その他有価証券 外国証券	合計
期首残高(*1)	43,733	1,521,202	1,564,935
当連結会計年度の損益又は その他の包括利益			
損益に計上(*2)	3	69,878	69,881
その他の包括利益に計上(*3)	△ 814	39,427	38,613
購入、売却、発行及び決済			
購入	3,600	1,090,337	1,093,937
売却	—	△ 1,034,608	△ 1,034,608
発行	—	—	—
決済(償還)	△ 1,782	△ 4,196	△ 5,979
レベル3の時価への振替	—	—	—
レベル3の時価からの振替	—	—	—
期末残高	44,740	1,682,039	1,726,779
当連結会計年度の損益に計上した額 のうち連結貸借対照表日において 保有する金融資産及び金融負債の 評価損益(*2)	—	—	—

(*1)当期首より時価算定会計基準適用指針を適用し、投資信託の残高を含めています。
(*2)連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれています。
(*3)連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

c.時価の評価プロセスの説明

時価の算定に関する方針及び手続、並びに時価評価モデルの使用に係る手続を定めています。これらの方針及び手続に基づき、時価の算定に用いられた時価評価モデル及びインプット並びに算定結果としての時価の妥当性を確認しています。また、当該確認結果に基づき時価のレベルの分類について判断しています。第三者(取引金融機関または運用会社)より入手した相場価格を用いて

2021 年度	2022 年度
<p>している評価技法の確認を行ったうえで、各種インデックスを用いた検証等により価格の妥当性を確認しています。</p>	<p>時価とする場合においては、使用している評価技法の確認を行ったうえで、各種インデックスを用いた検証等により価格の妥当性を確認しています。</p>
<p>d.重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明</p>	<p>d.重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明</p>
<p>私募債の一部の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、市場金利に一定の調整を加えた割引率です。割引率の著しい増加（減少）は、単独では時価の著しい低下（上昇）を生じさせることとなります。</p>	<p>私募債の一部の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、市場金利に一定の調整を加えた割引率です。割引率の著しい増加（減少）は、単独では時価の著しい低下（上昇）を生じさせることとなります。</p>
<p>取引金融機関等の第三者より入手した相場価格については、観察できないインプットを変動させた場合の時価への影響を定量的に把握することができないことから記載を省略しています。</p>	<p>第三者（取引金融機関または運用会社）より入手した相場価格については、観察できないインプットを変動させた場合の時価への影響を定量的に把握することができないことから記載を省略しています。</p>
<p>2. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の合計額は、20,140 百万円です。なお、それぞれの内訳は以下のとおりです。</p> <p>債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は 36 百万円、危険債権額は 20,100 百万円、三月以上延滞債権額は 2 百万円です。貸付条件緩和債権はありません。</p>	<p>2. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の合計額は、20,133 百万円です。なお、それぞれの内訳は以下のとおりです。</p> <p>債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は 45 百万円、危険債権額は 20,087 百万円、三月以上延滞債権額は 0 百万円です。貸付条件緩和債権はありません。</p>
<p>破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。</p>	<p>破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。</p>
<p>危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権です。</p>	<p>危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権です。</p>
<p>三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しない貸付金です。</p>	<p>三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しない貸付金です。</p>
<p>貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破産更</p>	<p>貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破産更</p>

2021 年度	2022 年度																				
<p>生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しない貸付金です。</p>	<p>生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しない貸付金です。</p>																				
<p>3. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表計上額は、963,986 百万円です。</p>	<p>3. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表計上額は、1,063,892 百万円です。</p>																				
<p>4. 有形固定資産の減価償却累計額は、29,744 百万円です。</p>	<p>4. 有形固定資産の減価償却累計額は、30,172 百万円です。</p>																				
<p>5. 繰延税金資産の総額は、142,787 百万円、繰延税金負債の総額は、151,393 百万円です。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、1,278 百万円です。</p> <p>繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 67,686 百万円、減価償却超過額 29,506 百万円、価格変動準備金 20,809 百万円、有価証券 12,965 百万円です。</p> <p>繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額 150,084 百万円です。</p> <p>当社は米国に所在する事業体であり、親会社の連結納税グループに属しているため、単体での法定実効税率は 0%となります。ただし、税率の高い連結子会社の影響により連結財務諸表上の税効果会計適用後の法人税等の負担率は 27.9%となります。</p>	<p>5. 繰延税金資産の総額は、146,829 百万円、繰延税金負債の総額は、120,041 百万円です。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、1,289 百万円です。</p> <p>繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 72,463 百万円、減価償却超過額 28,813 百万円、価格変動準備金 22,279 百万円、有価証券 11,163 百万円です。</p> <p>繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額 118,388 百万円です。</p> <p>当社は米国に所在する事業体であり、親会社の連結納税グループに属しているため、単体での法定実効税率は 0%となります。ただし、税率の高い連結子会社の影響により連結財務諸表上の税効果会計適用後の法人税等の負担率は 28.0%となります。</p>																				
<p>6. 契約者配当準備金の異動状況は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当連結会計年度期首現在高</td> <td style="text-align: right;">148 百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度契約者配当金支払額</td> <td style="text-align: right;">18 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加額</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)</td> <td style="text-align: right;"><u>△0 百万円</u></td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末現在高</td> <td style="text-align: right;"><u>130 百万円</u></td> </tr> </table>	当連結会計年度期首現在高	148 百万円	当連結会計年度契約者配当金支払額	18 百万円	利息による増加額	0 百万円	契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)	<u>△0 百万円</u>	当連結会計年度末現在高	<u>130 百万円</u>	<p>6. 契約者配当準備金の異動状況は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当連結会計年度期首現在高</td> <td style="text-align: right;">130 百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度契約者配当金支払額</td> <td style="text-align: right;">16 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加額</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)</td> <td style="text-align: right;"><u>△0 百万円</u></td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末現在高</td> <td style="text-align: right;"><u>113 百万円</u></td> </tr> </table>	当連結会計年度期首現在高	130 百万円	当連結会計年度契約者配当金支払額	16 百万円	利息による増加額	0 百万円	契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)	<u>△0 百万円</u>	当連結会計年度末現在高	<u>113 百万円</u>
当連結会計年度期首現在高	148 百万円																				
当連結会計年度契約者配当金支払額	18 百万円																				
利息による増加額	0 百万円																				
契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)	<u>△0 百万円</u>																				
当連結会計年度末現在高	<u>130 百万円</u>																				
当連結会計年度期首現在高	130 百万円																				
当連結会計年度契約者配当金支払額	16 百万円																				
利息による増加額	0 百万円																				
契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)	<u>△0 百万円</u>																				
当連結会計年度末現在高	<u>113 百万円</u>																				
<p>7. 関係会社の株式(連結される子会社及び子法人等を除く)は 22,490 百万円です。</p>	<p>7. 関係会社の株式(連結される子会社及び子法人等を除く)は 35,867 百万円です。</p>																				
<p>8. 担保に供している有価証券の連結貸借対照表計上額は、11,620 百万円です。</p>	<p>8. 担保に供している有価証券の連結貸借対照表計上額は、43,415 百万円です。</p>																				
<p>9. 保険業法施行規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は 339,895 百万円です。</p>	<p>9. 保険業法施行規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は 690,951 百万円です。なお、当連結会計年度において共同保険式再保険を締結したことにより、責任準備金を 352,744 百万円戻し入れています。</p>																				

2021 年度	2022 年度																												
10. 1 ユニット当たりの純資産額は、1,107,404 百万円です。	10. 1 ユニット当たりの純資産額は、1,031,931 百万円です。																												
11. 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当連結会計年度末に当該処分を行わず所有しているものの時価は 185 百万円です。	11. 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当連結会計年度末に当該処分を行わず所有しているものの時価は 678 百万円です。																												
12. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債です。	12. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、18,419 百万円です。																												
13. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における今後の負担見積額は、27,212 百万円です。 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しています。	13. 同 左																												
14. 退職給付に関する事項は以下のとおりです。 (1)採用している退職給付制度の概要 当社の連結子会社であるアフラック生命保険株式会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けています。 (2)確定給付制度 ①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	14. 退職給付に関する事項は以下のとおりです。 (1)採用している退職給付制度の概要 同 左 (2)確定給付制度 ①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">期首における退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">44,593 百万円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2,456 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">334 百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td> <td style="text-align: right;">689 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;">△1,102 百万円</td> </tr> <tr> <td><u>過去勤務費用の当期発生額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>—</u></td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">46,972 百万円</td> </tr> </table>	期首における退職給付債務	44,593 百万円	勤務費用	2,456 百万円	利息費用	334 百万円	数理計算上の差異の当期発生額	689 百万円	退職給付の支払額	△1,102 百万円	<u>過去勤務費用の当期発生額</u>	<u>—</u>	期末における退職給付債務	46,972 百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">期首における退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">46,972 百万円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2,530 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">352 百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td> <td style="text-align: right;">△6,393 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;">△1,298 百万円</td> </tr> <tr> <td><u>過去勤務費用の当期発生額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>—</u></td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">42,162 百万円</td> </tr> </table>	期首における退職給付債務	46,972 百万円	勤務費用	2,530 百万円	利息費用	352 百万円	数理計算上の差異の当期発生額	△6,393 百万円	退職給付の支払額	△1,298 百万円	<u>過去勤務費用の当期発生額</u>	<u>—</u>	期末における退職給付債務	42,162 百万円
期首における退職給付債務	44,593 百万円																												
勤務費用	2,456 百万円																												
利息費用	334 百万円																												
数理計算上の差異の当期発生額	689 百万円																												
退職給付の支払額	△1,102 百万円																												
<u>過去勤務費用の当期発生額</u>	<u>—</u>																												
期末における退職給付債務	46,972 百万円																												
期首における退職給付債務	46,972 百万円																												
勤務費用	2,530 百万円																												
利息費用	352 百万円																												
数理計算上の差異の当期発生額	△6,393 百万円																												
退職給付の支払額	△1,298 百万円																												
<u>過去勤務費用の当期発生額</u>	<u>—</u>																												
期末における退職給付債務	42,162 百万円																												

2021 年度	2022 年度																																
<p>②年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table> <tr> <td>期首における年金資産</td> <td style="text-align: right;">43,516 百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">870 百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td> <td style="text-align: right;">△2,028 百万円</td> </tr> <tr> <td>事業主からの拠出額</td> <td style="text-align: right;">4,071 百万円</td> </tr> <tr> <td><u>退職給付の支払額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△1,102 百万円</u></td> </tr> <tr> <td>期末における年金資産</td> <td style="text-align: right;">45,327 百万円</td> </tr> </table>	期首における年金資産	43,516 百万円	期待運用収益	870 百万円	数理計算上の差異の当期発生額	△2,028 百万円	事業主からの拠出額	4,071 百万円	<u>退職給付の支払額</u>	<u>△1,102 百万円</u>	期末における年金資産	45,327 百万円	<p>②年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table> <tr> <td>期首における年金資産</td> <td style="text-align: right;">45,327 百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">906 百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td> <td style="text-align: right;">△3,818 百万円</td> </tr> <tr> <td>事業主からの拠出額</td> <td style="text-align: right;">3,585 百万円</td> </tr> <tr> <td><u>退職給付の支払額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△1,298 百万円</u></td> </tr> <tr> <td>期末における年金資産</td> <td style="text-align: right;">44,702 百万円</td> </tr> </table>	期首における年金資産	45,327 百万円	期待運用収益	906 百万円	数理計算上の差異の当期発生額	△3,818 百万円	事業主からの拠出額	3,585 百万円	<u>退職給付の支払額</u>	<u>△1,298 百万円</u>	期末における年金資産	44,702 百万円								
期首における年金資産	43,516 百万円																																
期待運用収益	870 百万円																																
数理計算上の差異の当期発生額	△2,028 百万円																																
事業主からの拠出額	4,071 百万円																																
<u>退職給付の支払額</u>	<u>△1,102 百万円</u>																																
期末における年金資産	45,327 百万円																																
期首における年金資産	45,327 百万円																																
期待運用収益	906 百万円																																
数理計算上の差異の当期発生額	△3,818 百万円																																
事業主からの拠出額	3,585 百万円																																
<u>退職給付の支払額</u>	<u>△1,298 百万円</u>																																
期末における年金資産	44,702 百万円																																
<p>③退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表</p> <table> <tr> <td>積立型制度の退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">46,972 百万円</td> </tr> <tr> <td><u>年金資産</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△45,327 百万円</u></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">1,644 百万円</td> </tr> <tr> <td><u>非積立型制度の退職給付債務</u></td> <td style="text-align: right;"><u>—</u></td> </tr> <tr> <td><u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,644 百万円</u></td> </tr> <tr> <td>退職給付に係る負債</td> <td style="text-align: right;">1,644 百万円</td> </tr> <tr> <td><u>退職給付に係る資産</u></td> <td style="text-align: right;"><u>—</u></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td> <td style="text-align: right;">1,644 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、執行役員等に対する退職給付に係る負債の当連結会計年度末の残高は、3,544 百万円です。</p>	積立型制度の退職給付債務	46,972 百万円	<u>年金資産</u>	<u>△45,327 百万円</u>		1,644 百万円	<u>非積立型制度の退職給付債務</u>	<u>—</u>	<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>1,644 百万円</u>	退職給付に係る負債	1,644 百万円	<u>退職給付に係る資産</u>	<u>—</u>	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,644 百万円	<p>③退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表</p> <table> <tr> <td>積立型制度の退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">42,162 百万円</td> </tr> <tr> <td><u>年金資産</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△44,702 百万円</u></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">△2,539 百万円</td> </tr> <tr> <td><u>非積立型制度の退職給付債務</u></td> <td style="text-align: right;"><u>—</u></td> </tr> <tr> <td><u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△2,539 百万円</u></td> </tr> <tr> <td>退職給付に係る負債</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td><u>退職給付に係る資産</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,539 百万円</u></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td> <td style="text-align: right;">△2,539 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、執行役員等に対する退職給付に係る負債の当連結会計年度末の残高は、3,549 百万円です。</p>	積立型制度の退職給付債務	42,162 百万円	<u>年金資産</u>	<u>△44,702 百万円</u>		△2,539 百万円	<u>非積立型制度の退職給付債務</u>	<u>—</u>	<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>△2,539 百万円</u>	退職給付に係る負債	—	<u>退職給付に係る資産</u>	<u>2,539 百万円</u>	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△2,539 百万円
積立型制度の退職給付債務	46,972 百万円																																
<u>年金資産</u>	<u>△45,327 百万円</u>																																
	1,644 百万円																																
<u>非積立型制度の退職給付債務</u>	<u>—</u>																																
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>1,644 百万円</u>																																
退職給付に係る負債	1,644 百万円																																
<u>退職給付に係る資産</u>	<u>—</u>																																
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,644 百万円																																
積立型制度の退職給付債務	42,162 百万円																																
<u>年金資産</u>	<u>△44,702 百万円</u>																																
	△2,539 百万円																																
<u>非積立型制度の退職給付債務</u>	<u>—</u>																																
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>△2,539 百万円</u>																																
退職給付に係る負債	—																																
<u>退職給付に係る資産</u>	<u>2,539 百万円</u>																																
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△2,539 百万円																																
<p>④退職給付に関連する損益</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2,456 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">334 百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△870 百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">347 百万円</td> </tr> <tr> <td><u>過去勤務費用の当期の費用処理額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>—</u></td> </tr> <tr> <td>確定給付制度に係る退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,268 百万円</td> </tr> </table>	勤務費用	2,456 百万円	利息費用	334 百万円	期待運用収益	△870 百万円	数理計算上の差異の当期の費用処理額	347 百万円	<u>過去勤務費用の当期の費用処理額</u>	<u>—</u>	確定給付制度に係る退職給付費用	2,268 百万円	<p>④退職給付に関連する損益</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2,530 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">352 百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△906 百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">410 百万円</td> </tr> <tr> <td><u>過去勤務費用の当期の費用処理額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>—</u></td> </tr> <tr> <td>確定給付制度に係る退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,386 百万円</td> </tr> </table>	勤務費用	2,530 百万円	利息費用	352 百万円	期待運用収益	△906 百万円	数理計算上の差異の当期の費用処理額	410 百万円	<u>過去勤務費用の当期の費用処理額</u>	<u>—</u>	確定給付制度に係る退職給付費用	2,386 百万円								
勤務費用	2,456 百万円																																
利息費用	334 百万円																																
期待運用収益	△870 百万円																																
数理計算上の差異の当期の費用処理額	347 百万円																																
<u>過去勤務費用の当期の費用処理額</u>	<u>—</u>																																
確定給付制度に係る退職給付費用	2,268 百万円																																
勤務費用	2,530 百万円																																
利息費用	352 百万円																																
期待運用収益	△906 百万円																																
数理計算上の差異の当期の費用処理額	410 百万円																																
<u>過去勤務費用の当期の費用処理額</u>	<u>—</u>																																
確定給付制度に係る退職給付費用	2,386 百万円																																
<p>⑤その他の包括利益等に計上された項目の内訳</p> <p>その他の包括利益に計上した項目（税効果控除前）の内訳は以下のとおりです。</p> <table> <tr> <td>数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△2,370 百万円</td> </tr> <tr> <td><u>過去勤務費用</u></td> <td style="text-align: right;"><u>—</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">△2,370 百万円</td> </tr> </table>	数理計算上の差異	△2,370 百万円	<u>過去勤務費用</u>	<u>—</u>	合計	△2,370 百万円	<p>⑤その他の包括利益等に計上された項目の内訳</p> <p>その他の包括利益に計上した項目（税効果控除前）の内訳は以下のとおりです。</p> <table> <tr> <td>数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,985 百万円</td> </tr> <tr> <td><u>過去勤務費用</u></td> <td style="text-align: right;"><u>—</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,985 百万円</td> </tr> </table>	数理計算上の差異	2,985 百万円	<u>過去勤務費用</u>	<u>—</u>	合計	2,985 百万円																				
数理計算上の差異	△2,370 百万円																																
<u>過去勤務費用</u>	<u>—</u>																																
合計	△2,370 百万円																																
数理計算上の差異	2,985 百万円																																
<u>過去勤務費用</u>	<u>—</u>																																
合計	2,985 百万円																																

2021 年度	2022 年度																																								
<p>その他の包括利益累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△1,680 百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務費用</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">△1,680 百万円</td> </tr> </table> <p>⑥年金資産の主な内訳</p> <p>年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">債券</td> <td style="text-align: right;">69%</td> </tr> <tr> <td>株式</td> <td style="text-align: right;">23%</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">100%</td> </tr> </table> <p>⑦長期期待運用収益率の設定方法</p> <p>年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。</p> <p>⑧数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <p>期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">0.75%</td> </tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.00%</td> </tr> </table>	未認識数理計算上の差異	△1,680 百万円	未認識過去勤務費用	—	合計	△1,680 百万円	債券	69%	株式	23%	現金及び預金	0%	その他	8%	合計	100%	割引率	0.75%	長期期待運用収益率	2.00%	<p>その他の包括利益累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,305 百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務費用</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,305 百万円</td> </tr> </table> <p>⑥年金資産の主な内訳</p> <p>年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">債券</td> <td style="text-align: right;">64%</td> </tr> <tr> <td>株式</td> <td style="text-align: right;">17%</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">11%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">100%</td> </tr> </table> <p>⑦長期期待運用収益率の設定方法</p> <p>同 左</p> <p>⑧数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <p>期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">1.50%</td> </tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.00%</td> </tr> </table>	未認識数理計算上の差異	1,305 百万円	未認識過去勤務費用	—	合計	1,305 百万円	債券	64%	株式	17%	現金及び預金	11%	その他	8%	合計	100%	割引率	1.50%	長期期待運用収益率	2.00%
未認識数理計算上の差異	△1,680 百万円																																								
未認識過去勤務費用	—																																								
合計	△1,680 百万円																																								
債券	69%																																								
株式	23%																																								
現金及び預金	0%																																								
その他	8%																																								
合計	100%																																								
割引率	0.75%																																								
長期期待運用収益率	2.00%																																								
未認識数理計算上の差異	1,305 百万円																																								
未認識過去勤務費用	—																																								
合計	1,305 百万円																																								
債券	64%																																								
株式	17%																																								
現金及び預金	11%																																								
その他	8%																																								
合計	100%																																								
割引率	1.50%																																								
長期期待運用収益率	2.00%																																								

(連結損益及び包括利益計算書関係)

2021 年度	2022 年度																
<p>1. 保険業法施行規則第 69 条第 3 項に基づき、第 1 回保険料は、原則として、保険契約上の責任が開始している契約のうち、保険料の収納があったものについて、収納時に当該金額により計上しています。また、第 2 回目以後の保険料は、契約応当日が到来している契約のうち、保険料の収納があったものについて、収納時に当該金額により計上しています。</p> <p>なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 2 号に基づき、責任準備金に積み立てています。</p> <p>2. 保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、支払時に当該金額により計上しています。</p> <p>支払備金は、保険業法第 117 条及び保険業法施行規則第 72 条に基づき、期末時点において支払義務が発生しているもの、または、支払事由が未報告でありながら支払事由が既に発生していると認められるもののうち、それぞれ支払いが行われていないものについて計上しています。</p> <p>3. 1 ユニット当たりの当期純利益は 260,501 百万円です。</p>	<p>1. 同 左</p> <p>2. 同 左</p> <p>3. その他経常収益に含まれる責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額は、351,056 百万円です。</p> <p>4. 1 ユニット当たりの当期純利益は 354,282 百万円です。</p> <p>5. 関連当事者との取引に関する事項は以下のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>属性</th> <th>会社等の名称</th> <th>議決権等の所有</th> <th>関連当事者との関係</th> <th>取引の内容</th> <th>取引金額 (百万円)</th> <th>科目</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>親会社の子会社</td> <td>Aflac Re Bermuda Ltd.</td> <td>なし</td> <td>再保険取引における出再先</td> <td>再保険収入 再保険料 有価証券の売却 売却価格 売却損 売却益 為替差益</td> <td style="text-align: right;">5,675 258,225 253,533 46,872 701 43,694</td> <td>再保険貸 再保険借</td> <td style="text-align: right;">8,531 7,478</td> </tr> </tbody> </table> <p><small>(取引条件及び取引条件の決定方針等) 再保険取引については、一般の取引条件と同様に設定しています。</small></p>	属性	会社等の名称	議決権等の所有	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	親会社の子会社	Aflac Re Bermuda Ltd.	なし	再保険取引における出再先	再保険収入 再保険料 有価証券の売却 売却価格 売却損 売却益 為替差益	5,675 258,225 253,533 46,872 701 43,694	再保険貸 再保険借	8,531 7,478
属性	会社等の名称	議決権等の所有	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)										
親会社の子会社	Aflac Re Bermuda Ltd.	なし	再保険取引における出再先	再保険収入 再保険料 有価証券の売却 売却価格 売却損 売却益 為替差益	5,675 258,225 253,533 46,872 701 43,694	再保険貸 再保険借	8,531 7,478										

2021 年度		2022 年度	
4. その他の包括利益の内訳		6. その他の包括利益の内訳	
	(百万円)		(百万円)
その他有価証券評価差額金：		その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	145,689	当期発生額	△6,578
組替調整額	△24,966	組替調整額	△106,622
	<hr/>		<hr/>
税効果調整前	120,722	税効果調整前	△113,200
税効果額	△33,802	税効果額	31,696
	<hr/>		<hr/>
その他有価証券評価差額金	86,920	その他有価証券評価差額金	△81,504
退職給付に係る調整額：		退職給付に係る調整額：	
当期発生額	△2,718	当期発生額	2,574
組替調整額	347	組替調整額	410
	<hr/>		<hr/>
税効果調整前	△2,370	税効果調整前	2,985
税効果額	663	税効果額	△835
	<hr/>		<hr/>
退職給付に係る調整額	△1,706	退職給付に係る調整額	2,149
	<hr/>		<hr/>
その他の包括利益合計	85,213	その他の包括利益合計	△79,354
	<hr/>		<hr/>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

2021 年度	2022 年度														
<p>1. 現金及び現金同等物の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から満期日または償還日までの期間が 3 か月以内の定期預金等の短期投資からなっています。</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の範囲</p> <p>同 左</p>														
<p>2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預貯金</td> <td style="text-align: right;">135,668 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3 か月を超える預金</td> <td style="text-align: right;">△9,100 百万円</td> </tr> <tr> <td><u>有価証券 (MMF)</u></td> <td style="text-align: right;"><u>23,316 百万円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">149,884 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預貯金	135,668 百万円	預入期間が 3 か月を超える預金	△9,100 百万円	<u>有価証券 (MMF)</u>	<u>23,316 百万円</u>	現金及び現金同等物	149,884 百万円	<p>2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預貯金</td> <td style="text-align: right;">122,509 百万円</td> </tr> <tr> <td><u>有価証券 (MMF)</u></td> <td style="text-align: right;"><u>33,487 百万円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">155,996 百万円</td> </tr> </table> <p>3. 非資金取引となる再保険料 253,533 百万円は、再保険料のうち対価として有価証券を売却した取引に係るものです。</p>	現金及び預貯金	122,509 百万円	<u>有価証券 (MMF)</u>	<u>33,487 百万円</u>	現金及び現金同等物	155,996 百万円
現金及び預貯金	135,668 百万円														
預入期間が 3 か月を超える預金	△9,100 百万円														
<u>有価証券 (MMF)</u>	<u>23,316 百万円</u>														
現金及び現金同等物	149,884 百万円														
現金及び預貯金	122,509 百万円														
<u>有価証券 (MMF)</u>	<u>33,487 百万円</u>														
現金及び現金同等物	155,996 百万円														

(連結株主資本等変動計算書関係)

2021 年度					2022 年度				
1. ユニットの数に関する事項					1. ユニットの数に関する事項				
(単位:ユニット)					(単位:ユニット)				
	当連結会計年度 期首ユニット数	当連結会計年度 増加ユニット数	当連結会計年度 減少ユニット数	当連結会計年度末 ユニット数		当連結会計年度 期首ユニット数	当連結会計年度 増加ユニット数	当連結会計年度 減少ユニット数	当連結会計年度末 ユニット数
ユニット	1	-	-	1	ユニット	1	-	-	1
<p>※当社は米国ネブラスカ州の Nebraska Uniform Limited Liability Company Act (ネブラスカ州統一有限責任法人法) に基づいて設立された事業体のため、ユニットの数を記載しています。</p>					<p>※当社は米国ネブラスカ州の Nebraska Uniform Limited Liability Company Act (ネブラスカ州統一有限責任法人法) に基づいて設立された事業体のため、ユニットの数を記載しています。</p>				
2. 配当金支払額					2. 配当金支払額				
(1) 2021 年 6 月 22 日の Board of Managers において、以下のとおり決議しています。					(1) 2022 年 6 月 17 日の Board of Managers において、以下のとおり決議しています。				
配当金の総額・・・・・・・・・・113,500 百万円					配当金の総額・・・・・・・・・・137,300 百万円				
効力発生日・・・・・・・・・・2021 年 6 月 28 日					効力発生日・・・・・・・・・・2022 年 6 月 28 日				
(2) 2021 年 9 月 8 日の Board of Managers において、以下のとおり決議しています。					(2) 2022 年 9 月 7 日の Board of Managers において、以下のとおり決議しています。				
配当金の総額・・・・・・・・・・41,100 百万円					配当金の総額・・・・・・・・・・38,500 百万円				
効力発生日・・・・・・・・・・2021 年 9 月 13 日					効力発生日・・・・・・・・・・2022 年 9 月 13 日				
(3) 2021 年 12 月 7 日の Board of Managers において、以下のとおり決議しています。					(3) 2022 年 12 月 5 日の Board of Managers において、以下のとおり決議しています。				
配当金の総額・・・・・・・・・・41,100 百万円					配当金の総額・・・・・・・・・・67,300 百万円				
効力発生日・・・・・・・・・・2021 年 12 月 13 日					効力発生日・・・・・・・・・・2022 年 12 月 13 日				
(4) 2022 年 3 月 15 日の Board of Managers において、以下のとおり決議しています。					(4) 2022 年 12 月 5 日の Board of Managers において、以下のとおり決議しています。				
配当金の総額・・・・・・・・・・41,100 百万円					配当金の総額・・・・・・・・・・40,000 百万円				
効力発生日・・・・・・・・・・2022 年 3 月 23 日					効力発生日・・・・・・・・・・2023 年 2 月 7 日				
					(5) 2023 年 3 月 8 日の Board of Managers において、以下のとおり決議しています。				
					配当金の総額・・・・・・・・・・67,300 百万円				
					効力発生日・・・・・・・・・・2023 年 3 月 14 日				

8. 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2021年度末	2022年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	36	45
危険債権	20,100	20,087
三月以上延滞債権	2	0
貸付条件緩和債権	—	—
小計	20,140	20,133
(対合計比)	(1.2)	(1.0)
正常債権	1,669,072	1,969,944
合 計	1,689,213	1,990,077

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. 子会社の財務データ

アフラック生命保険株式会社 直近 2 事業年度の主要な業務指標

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
経常収益	1,678,839	2,112,106
うち保険料等収入	1,320,326	1,294,241
うち資産運用収益	355,804	529,542
うち利息及び配当金等収入	314,044	380,340
経常費用	1,312,024	1,614,248
うち保険金等支払金	807,353	1,147,147
うち責任準備金等繰入額	109,382	5,280
うち資産運用費用	38,651	113,369
うち事業費	326,691	319,839
経常利益	366,814	497,857
当期純利益	260,695	354,674
基礎利益	360,527	375,944
新契約件数（千件）	803	831
うちがん保険	489	551
うち医療保険	236	177
新契約年換算保険料	48,091	50,328
うち第三分野	43,794	44,869

(注) 1. 基礎利益算定方法の改正に伴い、2021年度は、改正後の基準を遡及適用しています。

2. 新契約件数は、個人保険・個人年金保険の合計です。なお、当社では、団体保険・団体年金保険の取り扱いはありません。

3. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
総資産	13,068,665	12,974,709
うち特別勘定資産	—	—
有価証券残高	11,945,600	11,661,744
貸付金残高	830,678	969,286
責任準備金残高	11,306,450	11,019,919
純資産の部合計	1,108,938	1,031,708
うち資本金及び発行済株式の総数	30,000 (36,805千株)	30,000 (36,805千株)
ソルベンシー・マージン比率(%)	940.6	889.1
実質純資産額	2,797,766	2,306,210
保有契約件数 (千件)	23,684	23,238
うちがん保険	14,999	14,965
うち医療保険	5,758	5,646
保有契約年換算保険料	1,358,064	1,332,958
うち第三分野	1,027,894	1,006,710
保有契約高	12,703,777	12,290,486
うち個人保険	11,556,428	11,175,141
うち個人年金保険	1,147,349	1,115,344
うち団体保険	—	—
団体年金保険保有契約高	—	—

(注) 1.保有契約件数は、個人保険・個人年金保険の合計です。なお、当社では、団体保険・団体年金保険の取り扱いはありません。

2.年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

3.保有契約高は、個人保険・個人年金保険の合計です。なお、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の各時点における責任準備金を合計したものです。

●その他

	2021年度	2022年度
営業拠点数	93	132
従業員数 (人)	5,099	4,963
アソシエイト数 (店)	8,073	7,647
うち提携金融機関数	360	359
募集人数 (人)	109,873	109,769

(注) 1. アソシエイト数には、日本郵便 (1) が含まれています (第一生命、かんぽ生命及び大同生命は含まれていません)。

2. 募集人数については、提携金融機関、第一生命、日本郵便、かんぽ生命及び大同生命の募集人、個人アソシエイト店主及び法人アソシエイト代表者を除いています。

(単位：百万円)

	2021 年度	2022年度
経常収益	26	64
うち保険料等収入	25	64
うち資産運用収益	—	—
うち利息及び配当金等収入	—	—
経常費用	229	276
うち保険金等支払金	5	29
うち責任準備金等繰入額	10	4
うち資産運用費用	—	—
うち事業費	212	242
経常損失	202	211
当期純損失	203	212
基礎利益	—	—
新契約件数（千件）	0	0
うちがん保険	—	—
うち医療保険	0	0
新契約年換算保険料	55	46
うち第三分野	55	46

(注) 1. 新契約件数は、個人保険・個人年金保険の合計です。なお、当社では、団体保険・団体年金保険の取り扱いはありません。

2. 年換算保険料とは、1 回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1 年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
総資産	288	516
うち特別勘定資産	—	—
有価証券残高	—	—
貸付金残高	—	—
責任準備金残高	7	11
純資産の部合計	242	459
うち資本金及び発行済株式の総数	295 (59千株)	510 (102千株)
ソルベンシー・マージン比率(%)	11,959.6	12,636.2
実質純資産額	—	—
保有契約件数(千件)	0	1
うちがん保険	—	—
うち医療保険	0	1
保有契約年換算保険料	50	81
うち第三分野	50	81
保有契約高	—	—
うち個人保険	—	—
うち個人年金保険	—	—
うち団体保険	—	—
団体年金保険保有契約高	—	—

(注) 1.保有契約件数は、個人保険・個人年金保険の合計です。なお、当社では、団体保険・団体年金保険の取り扱いはありません。

2.年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

(単位：百万円)

	2021 年度	2022年度
経常収益	—	84
うち保険料等収入	—	9
うち資産運用収益	—	—
うち利息及び配当金等収入	—	—
経常費用	—	264
うち保険金等支払金	—	73
うち責任準備金等繰入額	—	11
うち資産運用費用	—	—
うち事業費	—	177
経常損失	—	179
当期純損失	—	179
基礎利益	—	—
新契約件数（千件）	—	—
うちがん保険	—	—
うち医療保険	—	—
新契約年換算保険料	—	—
うち第三分野	—	—

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
総資産	—	1,288
うち特別勘定資産	—	—
有価証券残高	—	—
貸付金残高	—	—
責任準備金残高	—	44
純資産の部合計	—	560
うち資本金及び発行済株式の総数	— (-千株)	250 (74千株)
ソルベンシー・マージン比率(%)	—	22,119.2
実質純資産額	—	—
保有契約件数 (千件)	—	7
うちがん保険	—	—
うち医療保険	—	—
保有契約年換算保険料	—	248
うち第三分野	—	—
保有契約高	—	—
うち個人保険	—	—
うち個人年金保険	—	—
うち団体保険	—	—
団体年金保険保有契約高	—	—

(注) 1.保有契約件数は、個人保険・個人年金保険の合計です。なお、当社では、団体保険・団体年金保険の取り扱いはありません。

2.年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

10. 保険持株会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況
(連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項目	2021年度末	2022年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	2,049,469	1,943,200
資本金等	569,092	554,700
価格変動準備金	74,319	79,569
危険準備金	110,797	122,448
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	979	1,459
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	482,414	380,533
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 8,763	△ 8,715
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△ 1,680	1,305
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	587,865	577,422
負債性資本調達手段等	30,000	30,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	204,445	204,476
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	434,173	434,708
保険リスク相当額 R ₁	20,054	19,949
一般保険リスク相当額 R ₅	—	—
巨大災害リスク相当額 R ₆	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	45,577	45,400
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R ₉	3	5
予定利率リスク相当額 R ₂	96,266	86,651
最低保証リスク相当額 R ₇	—	—
資産運用リスク相当額 R ₃	323,101	333,295
経営管理リスク相当額 R ₄	9,700	9,706
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	944.0%	894.0%

(注) 上記は、保険業法施行規則第 86 条の 2、第 88 条及び平成 23 年金融庁告示第 23 号の規定に基づいて算出しています。

11. 子会社である保険会社、少額短期保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況
(ソルベンシー・マージン比率)

アフラック生命保険株式会社

(単位：百万円)

項目	2021年度末	2022年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	2,067,761	1,971,949
資本金等	585,707	585,781
価格変動準備金	74,319	79,569
危険準備金	110,797	122,448
一般貸倒引当金	979	1,459
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	482,414	380,533
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 8,763	△ 8,715
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	587,865	577,422
負債性資本調達手段等	30,000	30,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	△ 1,020
その他	204,441	204,470
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	439,642	443,548
保険リスク相当額 R ₁	20,054	19,949
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	45,577	45,400
予定利率リスク相当額 R ₂	96,266	86,651
最低保証リスク相当額 R ₇	—	—
資産運用リスク相当額 R ₃	328,527	342,064
経営管理リスク相当額 R ₄	9,808	9,881
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	940.6%	889.1%

(注) 上記は、保険業法施行規則第 86 条、第 87 条及び平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出しています。

項 目	2021年度末	2022年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	245	465
純資産の部合計額(繰延資産等控除後の額)	242	459
価格変動準備金	—	—
異常危険準備金	3	5
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券評価差額金(税効果控除前)(99%又は100%)	—	—
土地の含み損益(85%又は100%)	—	—
契約者配当準備金の一部(除、翌期配当所要額)	—	—
将来利益	—	—
税効果相当額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + R_2^2 + R_3 + R_4}$ (B)	4	7
保険リスク相当額	3	5
一般保険リスク相当額 R ₁	3	5
巨大災害リスク相当額 R ₄	—	—
資産運用リスク相当額 R ₂	1	4
経営管理リスク相当額 R ₃	0	0
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	11,959.6%	12,636.2%

(注) 上記は、保険業法施行規則第211条の59、第211条の60及び平成18年金融庁告示第14号の規定に基づいて算出しています。

項目	2021年度末	2022年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	—	560
純資産の部合計額(繰延資産等控除後の額)	—	560
価格変動準備金	—	—
異常危険準備金	—	0
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券評価差額金(税効果控除前)(99%又は100%)	—	—
土地の含み損益(85%又は100%)	—	—
契約者配当準備金の一部(除、翌期配当所要額)	—	—
将来利益	—	—
税効果相当額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + R_2^2 + R_3 + R_4}$ (B)	—	5
保険リスク相当額	—	0
一般保険リスク相当額 R ₁	—	0
巨大災害リスク相当額 R ₄	—	—
資産運用リスク相当額 R ₂	—	4
経営管理リスク相当額 R ₃	—	0
ソルベンシー・マージン比率 (A) $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	—	22,119.2%

(注) 上記は、保険業法施行規則第211条の59、第211条の60及び平成18年金融庁告示第14号の規定に基づいて算出しています。

12. セグメント情報

当社及び連結子会社は生命保険事業以外に少額短期保険事業を営んでおりますが、少額短期保険事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、生命保険事業の単一セグメントとみなせるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しています。

13. 事業年度の末日において、当該保険持株会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他当該保険持株会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

該当ございません。

14. 連結財務諸表についての会計監査人による監査

当社は、連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結株主資本等変動計算書、連結財務諸表の作成方針及びその他の注記について、有限責任あずさ監査法人の監査を受けており、監査報告書を受領しています。

15. 連結財務諸表の適正性、及び連結財務諸表作成に係る内部統制の有効性に関する代表者の確認

当社の社長は、2022年度の連結財務諸表(連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結株主資本等変動計算書)に記載されたすべての重要な事項が適正に表示されていることを確認しています。

また、これら連結財務諸表の作成に係る内部統制が有効であることを確認しています。